

平成29年度（第7期）
事業報告及び財務諸表

〔 自：平成29年4月 1日
至：平成30年3月31日 〕

公益財団法人 みやぎ産業振興機構

目 次

I 事業概況.....	1
II 実施事業.....	2
1 販路拡大支援等事業.....	2
(1) みやぎの中小企業マーケティング活動支援事業.....	2
(2) 高付加価値型ビジネスマッチング支援事業.....	3
(3) 宮城県WEBマーケティング強化支援事業.....	3
2 産学官連携推進・研究開発支援等事業.....	4
(1) 産学・地域共同ビジネスマッチング事業.....	4
① 産学・地域共同次世代技術展開催事業.....	4
② みやぎ優れMONO支援事業.....	4
③ 交流事業・研修指導事業.....	4
(2) 産業人材育成支援事業.....	5
① 経営革新講座.....	5
② 宮城県ものづくりシニア指導者育成事業.....	5
(3) 新産業インキュベート型支援事業.....	6
① みやぎ型オープンイノベーション推進支援事業.....	6
(4) 提案公募型技術開発事業.....	6
(5) 研究開発型施設管理運営事業.....	6
① みやぎ復興パーク事業.....	6
(6) 宮城県中小企業外国出願支援事業.....	7
(7) 新産業創出研究支援事業.....	7
① 次世代シーズ発掘・コーディネート事業.....	7
3 宮城・仙台富県チャレンジ応援基金事業.....	7
4 経営革新・創業支援事業.....	8
① 宮城県復興企業相談助言事業.....	8
② 窓口相談事業.....	8
③ 地域派遣経営相談事業.....	8
④ 専門家派遣事業.....	9
⑤ 実践経営塾.....	9
⑥ 宮城県スタートアップ加速化支援事業.....	9
⑦ 復興企業フォローアップ事業.....	9
⑧ 水産加工業ビジネス復興支援事業.....	9
5 アグリビジネス・チャレンジ支援事業.....	11

①	アグリビジネス入門講座（農業経営体養成基礎講座）	11
②	アグリビジネス実践講座（アグリビジネス経営者養成講座）	11
③	アグリビジネス経営革新講座（アグリビジネス新規事業開拓セミナー）	12
④	農業経営体育成支援	12
⑤	アグリビジネスステージアップ支援	12
⑥	農産物販売ビジネス支援	13
⑦	アグリビジネス復興戦略塾	13
6	宮城県中小企業再生支援協議会事業	14
7	宮城県産業復興相談センター事業	14
(1)	総合窓口相談・債権買取支援	14
(2)	再生計画策定支援	15
(3)	事業引継ぎ支援センター	16
8	宮城県経営改善支援センター事業	16
9	取引支援事業	17
(1)	取引あっせん事業	17
①	個別取引あっせん事業	17
②	取引商談会開催事業	17
(2)	受発注情報収集提供事業	18
①	受発注情報収集・提供	18
②	受注企業生産状況調査	18
③	発注企業外注動向調査	18
(3)	助言・指導事業	19
①	下請かけこみ寺事業	19
	[自動車産業特別支援 再掲・内数]	19
①	取引あっせん事業	19
②	受発注情報収集提供事業	20
10	金融支援事業	20
(1)	被災中小企業施設・設備整備支援事業	21
(2)	中小企業災害復旧資金利子補給助成金事業	21
(3)	中小企業再生支援利子補給助成金事業	22
(4)	設備貸与事業	22
(5)	設備資金貸付事業	22
(6)	企業振興投資事業	22
(7)	中小企業再生特別保証事業	22
(8)	中小企業創出支援ファンド事業	23
(9)	機械類貸与事業	23

(10) 債権管理.....	23
【その他の支援】	24
Ⅲ 基 本 財 産.....	25
Ⅳ 借 入 金.....	25
Ⅴ 庶 務 事 項.....	26
1 理事会.....	26
2 評議員会	27
3 産業支援事業評価委員会.....	27
4 資金運用委員会.....	27
5 職員数の状況	27

《平成 29 年度財務諸表》

1 貸借対照表.....	28
2 貸借対照表内訳表	30
3 正味財産増減計算書.....	32
4 正味財産増減計算書内訳表	35
5 キャッシュ・フロー計算書	38
6 財務諸表に対する注記	39
7 附属明細書.....	44
8 財産目録	45
(参考) 資金収支計算書.....	51
収支計算書に対する注記.....	54
監査報告書	55

平成29年度事業報告

I 事業概況

海外経済の緩やかな回復を背景に、我が国の輸出や生産は持ち直しており、雇用・所得環境の改善が見られる。景気回復が長期化する中、県内景況も総じて高水準で推移しているが、個人消費は持ち直しの動きに足踏みが見られ、雇用面でも一部で人手不足が深刻化し、企業経営を圧迫している。

宮城県は、「宮城県震災復興計画」の再生期の最終年度にあたる平成29年度において、産業の再生や雇用の場の確保等に注力し、東北初となる商用水素ステーションのオープンや、航空会社との連携による観光客誘致、被災した漁港施設の整備等による水産業再生等に取り組んだ。

公益財団法人みやぎ産業振興機構では、前述の県の復興計画に呼応し、震災からの復興に向けた支援を堅実に実施するとともに、「現場主義の再認識」を基本戦略の柱とする「経営計画2014」に基づき、各種事業のさらなる充実に努めた。

開始から50年を迎えた取引支援事業は、きめ細かなフォローアップにより、他機関との連携を図りながら中小企業者の取引機会の創出に努めた。

また、水産加工業ビジネス復興支援事業は、中小企業者のニーズを反映して事業規模を拡大。専門家を活用した生産性改善、販路開拓、商品開発等に亘り幅広く支援し、水産加工業の再生・持続的発展に注力した。

さらに、産業支援事業評価委員会における意見を踏まえ、他機関との連携を強化するため組織体制の見直しを図り、従来の産学連携推進課に代わり地域連携推進課を創設。

「産学官金連携フェア2018みやぎ」の開催においては、産・学・官に新たな共催機関として地元金融機関を加え、広範な連携の実現により事業化促進に寄与した。

新年度から取り組む「経営計画2018」（4か年計画）も策定し、トータルサポートの実現を目指して役職員が一丸となり、中小企業者が抱える課題や実情の把握に努めながら事業を遂行することにより、本県既存産業の活性化、高度化及び新産業の創出に尽力した。

Ⅱ 実 施 事 業

1 販路拡大支援等事業

中小企業者の販路開拓及び取引拡大を図るため、首都圏等に配置した専門家等の活用による取引機会の提供、提案会・商談会の実施、マーケティングにおけるWEBの活用等を支援した。

(1) みやぎの中小企業マーケティング活動支援事業

【決算額 44,917 千円（予算額 46,775 千円）】

中小企業者が生み出した製品又は技術の市場ニーズに適合した製品化を支援し、販路開拓及び販路拡大を図るため、国内外のマーケティング調査や販売戦略に基づく販路開拓等を外部専門家に委託し実施したほか、首都圏等の商社・メーカー等にコネクションを有する販路開拓ナビゲーターを介した取引機会の提供等を実施し、取引拡大に向けた一貫支援を行った。

マーケティング型では、外部専門家の支援活動に同行してマーケティング手法の把握や中小企業者との連携を促す等の取組みを行いながら支援した結果、成約や海外市場との商流の確保などの成果につながった。

コネクション型では、新たな取り組みとして、新価値創造展（東京ビッグサイト）において機構がパブリック出展を行い、展示会出展支援を活用した引合せ支援を出展企業に実施。効果的な引合せ支援の結果、支援企業数及び引合せ件数が計画を上回ったほか、支援後の継続的なフォローの取組みもあって工業系製品の成約にもつながった。

項 目		計 画	実 績
マーケティング型	支援件数	16 件	15 件
	委託額	30,000 千円	28,439 千円
コネクション型	支援企業数	20 社	24 社
	引合せ件数	100 件	107 件
	引合せ成約額	29 年度当初 成約額	5,389 千円
		累計成約額 (22～29 年度)	946,662 千円
	営業力向上 セミナー	回数	9 回
		受講者数	14 人

(2) 高付加価値型ビジネスマッチング支援事業

【決算額 16,000 千円（予算額 16,000 千円）】

首都圏に配置したマッチング専門員による発注ニーズ訪問調査、及び中小企業者が持つシーズに係る調査を実施した。また、産学官金連携フェアとの共催によるビジネスマッチング商談会を1回、特定発注企業への個別マッチング商談会を3回実施し、20件（8,303千円）の商談成立につなげた。

また、過去5年間の事業を通してグローバル企業に紹介した県内技術シーズについて、成約に向けてのフォローアップを行った。

さらに、県内の自動機・省力化装置分野や医療・福祉等関連分野の企業を紹介する冊子を作成・改訂した。

項 目		計 画	実 績
商談会		1 回	1 回
特定発注企業に対する商談会		— 回	3 回
特定発注企業に対する提案会		5 回	6 回
取引成立	件 数	20 件	20 件
	金 額	— 千円	8,303 千円
企業紹介冊子		1 分野	2 分野

(3) 宮城県WEBマーケティング強化支援事業

【決算額 3,267 千円（予算額 3,310 千円）】

県内中小企業者に対し、WEBを活用した販路開拓、取引拡大の活動支援に加え、インターネットを活用した販路開拓に関するセミナーを開催したほか、WEBサイトの開設・改良を支援した。

また、民間企業が運営する全国規模の製造業向けマッチングサイト内に27年度から継続して専用ページを開設し、当ページにおける企業情報等の発信を支援したが、登録の利点を十分訴求できなかったこと等から目標には達しなかった。

項 目		計 画	実 績
専用ページ登録企業数		100 社	20 社
セミナー開催	回 数	1 回	1 回
	参加者数	50 人	39 人
WEBサイト開設支援企業数		30 社	29 社

2 産学官連携推進・研究開発支援等事業

学術研究機関及び公設試験研究機関等が持つシーズを活用し、中小企業者等の研究開発等推進のコーディネートを行った。また、施設運営管理や人材育成支援を行ったほか、研究活動や外国特許出願等に対する補助も行った。

(1) 産学・地域共同ビジネスマッチング事業

【決算額 11,464 千円（予算額 9,475 千円）】

① 産学・地域共同次世代技術展開催事業

スローガンとして「地域発未来創造産業の振興を目指して」を掲げ、宮城県中小企業団体中央会及び㈱七十七銀行を特別共催として加え、「産学官金連携フェア 2018 みやぎ」を開催した。県内外の企業が持つ技術と学術機関の研究成果の展示紹介、商談によるビジネスマッチングの機会を提供し、産産・産学官金の交流促進に寄与した。

項 目		計 画	実 績
開催回数		1 回	1 回
出展機関	機関数	40 機関	85 機関
	テーマ数	— テーマ	153 テーマ
来場者数		700 人	765 人

② みやぎ優れMONO支援事業

県内で生産された優れた工業製品の中から、品質、技術、安心・安全、環境など厳しい基準をクリアした製品を認定する「みやぎ優れMONO」発信事業において、実行委員会のメンバーとして選定に参画するとともに、運営に係る経費負担金を年間 70 万円拠出。また、認定製品について県内外に向けて継続的に情報発信し、販路開拓・市場拡大等の支援を行った。

項 目		計 画	実 績
認定回数		1 回	1 回
認定企業数		— 社	7 社

③ 交流事業・研修指導事業

(一社) みやぎ工業会主催による「第 56 回産学官交流大会」と、宮城産業人クラブ主催による「新春講演会」に、それぞれ共催機関として参加し産学官交流の促進に寄与した。

項 目	計 画	実 績
開催回数	2 回	2 回
参加者数	— 人	「産学官交流大会」213 人 「新春講演会」60 人

(2) 産業人材育成支援事業

【決算額 7,113 千円（予算額 7,987 千円）】

① 経営革新講座

若手経営者や管理者等を対象に、「経営理念の確立とビジョナリー経営の実践」をテーマとして、全6日間にわたり少人数参加型の対話・討論形式の研修を実施した。

項 目	計 画	実 績
開催回数	1 回	1 回
受講者数	10 人	13 人

② 宮城県ものづくりシニア指導者育成事業

ものづくり企業に長年従事し、自ら培ってきた技術ノウハウや経営に関する専門的知識等を有する企業OB等（技術者を含む。）、及び一定の企業支援能力を持つ有資格者（中小企業診断士等）を対象に、技術指導から経営指導、改善指導等の総合的支援ができるコーディネーターを育成する研修を実施した。

研修では、座学やワークショップのみならず、研修の一部委託先であるパナソニック(株)仙台工場の模擬製造ラインを活用し、現場改善を実践することができた。

また、前年度修了者を対象にフォローアップ講座を開催し、より高度なシニア指導者の維持に寄与した。

なお、29年度修了者のうち2名を、当機構の専門員として4月から採用している。

項 目	計 画	実 績
開催回数	通常講座	1 回
	フォローアップ講座	1 回
受講者数	通常講座	15 人
	フォローアップ講座	11 人

(3) 新産業インキュベート型支援事業

【決算額 13,220 千円（予算額 12,417 千円）】

① みやぎ型オープンイノベーション推進支援事業

中小企業者等が新たに事業の創出や新技術・新製品開発を目指して結成する研究会に対し、その活動経費を補助するもので、6 件の研究会に対して実施した。

項 目	計 画	実 績
支援件数	6 件	6 件

(4) 提案公募型技術開発事業

【決算額 146,170 千円（予算額 209,780 千円）】

戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）は、29 年度は新規申請を行わず、27 年度からの継続案件 4 件、28 年度からの継続案件 3 件計 7 件について事業管理機関として支援した。

ものづくり中小企業・小規模事業者連携支援事業は、ものづくり企業と IT 企業等で構成されるコンソーシアムにおいて、事業目的に即して形成された連携グループが取り組む活動に対し事業管理機関として支援した。

項 目		計 画	実 績
戦略的基盤技術高度化支援事業 （サポイン事業）	新規採択	1 件	0 件
	継続支援	7 件	7 件
ものづくり中小企業・小規模事業者 連携支援事業	継続支援	1 件	1 件

(5) 研究開発型施設管理運営事業

【決算額 69,061 千円（予算額 83,945 千円）】

① みやぎ復興パーク事業

震災により被害を受けた東北地域のものづくり産業の復興及び新たな産業の創出・発展を図るための拠点として、施設の管理運営を行った。

項 目		計 画	実 績
入居件数		— 件	21 件
入 居 率		55 %	49 %
施設見学	受入団体数	— 団体	16 団体
	受入人数（延べ）	— 人	399 人

(6) 宮城県中小企業外国出願支援事業

【決算額 4,726 千円（予算額 5,154 千円）】

中小企業者が外国への特許等（特許、実用新案、意匠、商標）を出願する際に要する経費の 1/2 以内を補助することで、外国への戦略的な産業財産権の活用を促進させることが出来た。

項 目		計 画	実 績
宮城県中小企業外国出願支援事業	支援企業数	6 社	7 社
	補助総額	5,100 千円	4,715 千円

(7) 新産業創出研究支援事業

① 次世代シーズ発掘・コーディネート事業

事業化・市場化を目的として、中小企業者と学術研究機関等の産学連携や産産連携のサポートやコーディネートを実施した結果、2 件が成約に至った。

項 目		計 画	実 績
シーズ・ニーズ発掘	発掘件数	96 件	124 件
マッチング	マッチング件数	19 件	39 件
	成約件数	2 件	2 件

※ 予算額及び決算額は「(3) 新産業インキュベート型支援事業」に一括記載。

3 宮城・仙台富県チャレンジ応援基金事業

【決算額 144,616 千円（予算額 192,367 千円）】

中小企業者が地域資源等を活用した創業や新事業展開、産学連携による新技術・新製品開発や新サービス及び高付加価値サービス等、優れた事業計画に対し、その研究開発資金の一部について支援を決定し、実績に応じて交付した。

なお、本事業は独立行政法人中小企業基盤整備機構の地域中小企業応援ファンドの活用により、20 年度から 29 年度までの 10 年間にわたって実施。計 320 件、836,954 千円の助成金を交付決定し、計 277 件に対して 680,279 千円の助成金を交付した。

項 目		計 画	実 績
28 年度交付決定（繰越）	件 数	－ 件	－ 件
	決定額	－ 千円	－ 千円
29 年度決定	件 数	15 件	9 件
	決定額	－ 千円	11,186 千円
	創業・新事業創出支援事業	件 数	9 件
		決定額	11,186 千円
	産学連携型産業育成支援事業	件 数	－ 件
		決定額	－ 千円
	高付加価値型産業育成支援事業	件 数	－ 件
		決定額	－ 千円
	産業支援機関による支援事業	件 数	3 件
		決定額	12,629 千円
29 年度交付	件 数	－ 件	49 件
	交付額	－ 千円	143,121 千円

4 経営革新・創業支援事業

【決算額 295,484 千円（予算額 190,870 千円）】

震災復興を目指す被災中小企業者の経営課題等に関する支援をはじめ、中小企業者の経営基盤強化や企業力向上を図るために経営革新や創業等に関する各種支援を行った。

① 宮城県復興企業相談助言事業

被災中小企業者を対象として、復興計画策定や生産管理、マーケティング等の課題解決について登録専門家による長期的な助言等を行った。

② 窓口相談事業

震災復興や経営革新等を目指す中小企業者からの相談に対応し助言等を行ったほか、課題解決に向けて他事業等へのコーディネートを行った。

③ 地域派遣経営相談事業

県地方振興事務所等と連携しながら専門家を県内各地域に派遣し、個別訪問や相談会の開催により各地域の中小企業者からの相談に対応し助言等を行った。

④ 専門家派遣事業

中小企業者の抱える多様な課題解決の相談に対応するため、各分野の専門知識を有する登録専門家を派遣し助言等を行った。1社については、複合的な課題解決へ向けた助言を行うため、複数の専門家による支援を実施した。

⑤ 実践経営塾

チーフコーディネーターを中心とする「ビジネスプラン支援プロジェクト」において本塾を開催し、「幅広い知識」や「優れた目利き能力」等を有するシニアアドバイザーやビジネスアドバイザー等を活用しながら、中小企業者の経営革新や事業計画等に対し、的確な助言や実行管理を行った。

個々の相談への対応や受講者の課題掘り下げ、解決状況を継続して把握等するためにシニアアドバイザーによる個別相談対応を積極的に実施した結果、本塾の実施回数は目標を上回った。

⑥ 宮城県スタートアップ加速化支援事業

宮城県における雇用創出や地域産業の再生を推進するため、県内で創業、第二創業する者、または創業1年以内の者60社（者）に対しスタートアップ資金の交付決定を行い、このうち事業計画に沿って事業運営を行った59社（者）に対して資金を交付した。

⑦ 復興企業フォローアップ事業

被災中小企業施設・設備整備支援事業利用企業324社の事業進捗状況や新たな経営課題、行政への要望等について現地ヒアリングを実施。事業遂行上の課題分析やアドバイス、課題解決に向けた支援策の紹介等を行った。

また、専門性の高い課題については、専門家の活用により課題解決のための改善策を提案したほか、巡回先の多くが課題としている収益性の改善に向けて、「数値を儲けへ繋げる座学会」と題したセミナーを被災地域で計3回開催した。

⑧ 水産加工業ビジネス復興支援事業

県内の水産加工業者、水産加工組合等に対して訪問活動による様々な支援メニューの提案、定期的なフォローアップ等を行い、事業者寄り添った伴走型支援を実施した。

生産性改善支援では、9社に対して専門家を活用した生産性向上、製造原価低減、現場リーダーの育成等の取組みを支援したほか、生産性改善に取り組む水産加工業者14社に対して改善効果の更なる促進を図るべく、生産設

備の導入・改善等に係る経費の一部を支援した。

また、企業グループによる経営研究等支援では、各地域の水産加工組合、加工研究会等 11 グループに対して販路開拓、商品開発、ブランディング、生産性向上、衛生管理レベル向上等の取組みを支援した。

さらに、専門家派遣支援では目標を大きく上回る 43 社に対して、商品開発、パッケージデザイン、H A C C P 取得、生産性改善、財務分析、機械化・I T 化等、様々な課題解決に向けた支援を行った。

項 目			計 画	実 績
① 宮城県復興企業相談助言事業		派遣回数	190 回	186 回
		派遣企業数	- 社	35 社
② 窓口相談事業		相談件数	72 件	53 件
		相談企業数	- 社	51 社
③ 地域派遣経営相談事業		実施回数	33 回	31 回
		相談件数	39 件	38 件
④ 専門家派遣事業		派遣回数	96 回	96 回
		派遣企業数	13 社	22 社
⑤ 実践経営塾		実施回数	38 回	44 回
		受講者数	44 社	53 社
	本塾	実施回数	8 回	14 回
		受講者数	14 社	23 社
	ミニ塾	実施回数	30 回	30 回
		受講者数	30 社	30 社
⑥ 宮城県スタートアップ加速化支援事業		支援企業数	60 社	59 社
		助成総額	67,500 千円	60,073 千円
⑦ 復興企業フォローアップ事業	企業訪問	訪問延件数	540 件	542 件
	専門家派遣	派遣回数	120 回	143 回
	セミナー開催	実施回数	3 回	3 回
⑧ 水産加工業ビジネス復興支援事業	専門家派遣支援	派遣回数	60 回	159 回
		派遣企業数	10 社	43 社
	生産性改善支援	支援企業数	10 社	9 社
	経営研究等支援	グループ数	8 グループ	11 グループ
	設備導入等補助金	支援企業数	15 社	14 社
		助成総額	11,250 千円	8,939 千円

5 アグリビジネス・チャレンジ支援事業

【決算額 32,298 千円（予算額 34,178 千円）】

県内農業者やアグリビジネス経営体の震災からの復興を支援するとともに、早期復興を果たした生産者やアグリビジネス経営体に対し、マネジメントスキル、企業的経営力の実践と経営革新による経営発展、組織力強化に向けた支援を行った。

また、経営ステージに応じた講座を開催し、ビジネスプランの構築と経営課題解決能力の習得を支援するとともに、商品の訴求力と経営体の商談力、営業力の向上及びビジネスマッチングの機会を提供し、販路開拓の支援を行った。

① アグリビジネス入門講座（農業経営体養成基礎講座）

アグリビジネスに必要なビジネススキルの向上を目指して、セルフコントロールを学ぶとともにコミュニケーション手法やマナーの習得を支援した。また、従業員の採用や面談の手法、人材育成に関する講座を実施し、アグリビジネス経営体の組織力の強化に向けた支援を行った。

○アグリビジネス入門講座（ビジネススキル マナーアップ編）

開催期間：平成 29 年 7 月～8 月（3 回）

開催場所：宮城県商工振興センター 2 階会議室 他

受講人数：7 人

○アグリビジネス入門講座（ビジネススキル キャリアアップ編）

開催期間：平成 29 年 11 月（3 回）

開催場所：宮城県商工振興センター 2 階会議室 他

受講人数：8 人

② アグリビジネス実践講座（アグリビジネス経営者養成講座）

アグリビジネスでの起業や新商品開発などの事業構想を持つ経営体を対象に、事業計画の作成や事業運営・経営管理のポイントについて体系的な習得を支援するため、講師や受講生同士のディスカッションや演習を中心とした講座を開催し、実践的なビジネスプランの構築を支援した。

○アグリビジネス実践講座

開催期間：平成 30 年 1 月～3 月（8 回）

開催場所：21 世紀プラザ研究センター

受講人数：15人

③ アグリビジネス経営革新講座（アグリビジネス新規事業開拓セミナー）

アグリビジネスに必要なビジネスプランの策定に向けて、受講者が属する経営体の財務諸表を用いた財務管理・計画等の経営分析手法を学びながら各々の事業計画の作成を支援した。また、商品企画から加工・バイヤーによる評価までの実習を中心とした講座等を開催し、選ばれる商品づくり等を支援した。

○ビジネスプラン作成コース

開催期間：平成29年5月～6月（3回）

開催場所：宮城県商工振興センター2階会議室

受講人数：6人

○商品開発コース

開催期間：平成29年9月～12月（7回）

開催場所：宮城県商工振興センター、東京都 他

受講人数：15人

○商品開発コース 衛生管理編

開催期間：平成30年1月（1回）

開催場所：(有)みやぎ保健企画セントラルキッチン

受講人数：4人

④ 農業経営体育成支援

新たな加工・流通や直接販売など6次産業化や外部雇用の導入など経営方式の改善等に取り組む意欲的な農業者等に対して、現地訪問による助言等を通してビジネスプランの実現や経営課題の解決を支援した。

現場の声を収集して把握し、効果的な支援に繋げるために積極的な訪問活動を展開した結果、支援経営体数は目標を大きく上回った。

⑤ アグリビジネスステージアップ支援

ビジネスプランのブラッシュアップや経営課題に対してビジネスアドバイザー等専門家を派遣し、助言・ディスカッション等を通して「儲かる仕組み」づくりを支援した。

⑥ 農産物販売ビジネス支援

商品力・商談力の向上を図るとともに、商談先の開拓及び個別商談の実施や商談会等の出展の支援を行い、マッチング機会を提供し、販路開拓を支援した。

経営体の商談会出展に向けては、バイヤーの立場からみた提案力や交渉力の向上等に関する研修会を開催し、商談力の向上を支援した。

○商談会参加：FOODEXJAPAN2018 ファーマーズマーケットブース

日時：平成30年3月6日～9日

会場：幕張メッセ(千葉県千葉市美浜区)

出展企業数：8社

○試験販売支援企業数：11社

⑦ アグリビジネス復興戦略塾

復興を契機に設立した農業法人などの企業的经营体への育成に向けて、アグリビジネスコーディネーター及びビジネスアドバイザー等による経営戦略会議「復興戦略塾（本塾）」を開催し、企業力の向上を支援した。

また、新たな取り組みに向けて経営課題の明確化が図られていないアグリビジネス経営体等に対して、課題整理や解決に向けたアドバイスを行う「相談会」を県内8か所で開催し、課題の明確化等について支援を行った。

事業名		計画	実績
① アグリビジネス入門講座	開催回数	2回	2回
	受講者数	30人	15人
② アグリビジネス実践講座	開催回数	1回	1回
	受講者数	15人	15人
③ アグリビジネス経営革新講座	開催回数	2回	3回
	受講者数	10人	25人
④ 農業経営体育成支援	支援経営体数	40経営体	77経営体
⑤ アグリビジネスステージアップ支援	派遣回数	77回	72回
	経営体数	—経営体	19経営体
⑥ 農産物販売ビジネス支援	商談会(出展支援)	1回	3回
	出展企業数	8経営体	17経営体
	試験販売支援企業数	3経営体	11経営体
⑦ アグリビジネス復興戦略塾	戦略塾の開催	25回	38回
	経営体数	—経営体	32経営体

6 宮城県中小企業再生支援協議会事業

財務内容の悪化等により、経営に支障をきたしている中小企業者からの相談に対し、再生可能性の見込みがある場合に、外部専門家を活用しつつ、主要債権者等との連携を図りながら、具体的で実現可能な再生計画の策定支援及び中立公正な立場での債権者間調整を実施。2次対応完了案件は計画を達成した。

また、金融機関等に対し、再生計画の策定支援手法に関する研修会や事業説明等を実施し原案策定の促進に努めた。

- ※ 予算額及び決算額並びに計画及び実績は、後掲「7 宮城県産業復興相談センター事業」に掲載。

7 宮城県産業復興相談センター事業

【決算額 357,947 千円（予算額 492,707 千円）】

震災で被害を受けた中小企業者の事業再開を支援するため、それら中小企業者の相談に幅広く対応。具体的には、事業計画・再生計画・経営改善計画等の策定、宮城産業復興機構による債権買取、事業の引継ぎ・一部譲渡等のサポートを支援した。また、債権買取支援事業者に対するフォローアップを実施し、事業再生計画の実行を継続して支援した。

（1）総合窓口相談・債権買取支援

震災で被害を受けた中小企業者の様々な相談に対応。必要に応じて助言等を行ったほか、再生可能性のあるものの詳細な再生計画の策定支援が難しく、債権買取を行うことが適当と判断した場合には、金融機関等と交渉し、宮城産業復興機構による債権買取を支援した。

商工会議所・商工会等との相談先に関する情報交換、グループ補助金内定者説明会への参加等により新規相談先の発掘に努めたが、復旧が一段落して買取に結びつく案件は少なく、買取決定件数は計画を下回った。

これまでに買取支援を行った 142 先については、メイン金融機関と連携して事業再生計画の実行を継続してフォローアップし、必要な経営改善支援を逐次実施。29 年度に 10 件の事業再生が完了し、産業復興機構債権の買戻しを実施した。これにより、再生が完了した買取支援先は累計 32 件に達した。

項 目	計 画	実 績		
		前年度繰越	今年度新規	合 計
対応を終了したもの	- 社	10 社	40 社	50 社
助言・説明等で終了	- 社	1 社	24 社	25 社
東日本震災支援機構へ引継	- 社	0 社	0 社	0 社
金融機関等による金融支援の合意	- 社	9 社	16 社	25 社
(うち買取決定)	(10 社)	(0 社)	(1 社)	(1 社)
対応中のもの	- 社	0 社	12 社	12 社
窓口相談継続中	- 社	0 社	5 社	5 社
買取等に向け検討中	- 社	0 社	1 社	1 社
通常の再生支援へ移行	- 社	0 社	6 社	6 社

(2) 再生計画策定支援

財務内容の悪化等により、経営に支障をきたしている中小企業者からの相談に対し、再生可能性の見込みがある場合に、相談企業の取引金融機関が策定を支援した再生計画原案の妥当性の調査・確認や、中立公正な立場での債権者間調整を実施。2次対応完了案件は計画を達成した。

また、金融機関等に対し、再生計画の策定支援手法に関する研修会や事業説明等を実施し原案策定の促進に努めた。

項 目		計 画	実 績		
			前年度繰越	今年度新規	合 計
2次対応 (再生計画策定支援)	選定	30 社	11 社	34 社	45 社
	終了	— 社	3 社	3 社	6 社
	完了	30 社	9 社	22 社	31 社
	内修正計画	— 社	0 社	0 社	0 社
	継続中	— 社	0 社	8 社	8 社
1.5次対応 (再生計画策定支援)	2次対応に至らず終了	— 社	1 社	0 社	1 社
	継続中	— 社	0 社	0 社	0 社
1次対応 (窓口相談)	相談	50 社	2 社	50 社	52 社
	2次対応に至らず終了	— 社	1 社	15 社	16 社
	継続中	— 社	0 社	6 社	6 社
1次対応(経営者保証がトラン)	2次対応に至らず終了	— 社	0 社	0 社	0 社

(3) 事業引継ぎ支援センター

事業存続に課題や悩みを抱える県内外中小企業者等の経営資源を他の意欲ある中小企業者等が引き継ぎ、新事業展開や事業強化のため有効活用することについて、各地域の関係機関や専門家等と連携し、きめ細かに支援した。

後継者不足に悩む中小企業者等の増加に対し、第三者承継(M&A)への周知・啓発や、ホームページ・新聞広告、DM等を活用した事業PR活動及び県内各地で開催した相談会等からセンターの認知度が向上し、相談企業数は目標を達成した。

また、宮城県事業承継ネットワーク事務局として県内の74支援機関と連携し、中小企業者963者に対して事業承継診断を実施することにより、円滑な事業承継の実現に向けた早期準備の必要性について意識喚起に努めた。

項 目		計 画	実 績		
			前年度繰越	今年度新規	合 計
1 次対応 (窓口相談)	新規 1 次対応企業数	150 社	(- 社)	150 社	150 社
	(うち譲渡)	(- 社)	(- 社)	(49 社)	(49 社)
	(うち譲受)	(- 社)	(- 社)	(55 社)	(55 社)
	(うちその他)	(- 社)	(- 社)	(46 社)	(46 社)
	うち終了(2.3 次対応に至らず)	- 社	1 社	0 社	1 社
	1 次対応継続中	- 社	303 社	141 社	444 社
うち 2・3 次対応	2・3 次対応企業数	40 社	64 社	9 社	73 社
	完了	件数	8 件	4 件	12 件
	(成約)	企業数	8 社	4 社	12 社
	終 了	- 社	2 社	0 社	2 社
	継続中	- 社	54 社	5 社	59 社
	(うち譲渡)	(- 社)	(27 社)	(2 社)	(29 社)
	(うち譲受)	(- 社)	(26 社)	(3 社)	(29 社)
	(うちその他)	(- 社)	(1 社)	(0 社)	(1 社)

8 宮城県経営改善支援センター事業

【決算額 54,446 千円 (予算額 92,732 千円)】

経営上の問題を抱え、業績改善を目指す中小企業者が、公認会計士や税理士等の認定支援機関に経営改善計画の策定を依頼した場合に、その費用を一部負担し、相談企業の経営改善・事業再生への取組みを支援した。

また、5月から早期経営改善計画策定支援事業（以下「早期事業」という）を開始、東北税理士会研修会ははじめ認定支援機関を対象とした事業説明会等を開催し周知徹底に努めた結果、多数の利用決定に結び付いた。

一方、特に県内の認定支援機関の多くが早期事業に注力したこと等から、金融調整を前提とした従来からの経営改善計画策定支援事業にかかる利用決定企業数は計画を下回った。

項 目		計 画	実 績
相 談	件 数	従 来	40 件
		早 期	78 件
経 営 改 善 計 画 利 用 申 請・決定件数	企業数	従 来	40 者
		早 期	144 者
	金額(※)	従 来	71,661 千円
		早 期	41,943 千円

※ 計画策定費用とモニタリング費用を合算した申請額ベース。

9 取引支援事業

【決算額 81,617 千円（予算額 22,990 千円）】

震災からの復興に向けて販路開拓、取引拡大に向けた取り組みを行っている中小企業者に対し、取引あっせんを通じ売上拡大及び雇用創出に繋がるよう支援を行った。また、取引あっせん後のフォローアップに努め、成約率の向上と更なる発注案件の掘り起こしにより、効果的なあっせんにつなげた。

（1）取引あっせん事業

① 個別取引あっせん事業

担当職員や専門員等による受発注企業訪問の強化や外注動向調査で収集した発注案件を基に個別あっせんを実施した結果、前年度に対し件数は 32%増、金額は 3 倍超となるあっせんの成立を実現した。

② 取引商談会開催事業

宮城県単独商談会（6 月）、山形県・福島県との連携による合同商談会（11 月）を開催した。

また、25 年度を皮切りに 5 度目の開催となる復興特別商談会（2 月）については、昨年に引き続き小規模な商談会をコンセプトとし、発注として県内中堅企業に、受注として県内小規模事業者を対象を絞り、また、受注企業同士の面談スケ

ジュールを用意し時宜に応じた商談機会を提供できた。

項 目		計 画	実 績
取引あっせん	紹介件数	— 件	1,724 件
	①個別取引あっせん事業	成立件数	61 件
		成立金額	232,632 千円
	②取引商談会開催事業 (展示会補助含む)	開催回数	4 回
		成立件数	119 件
		成立金額	89,465 千円
		展示会出展支援	53 社

(2) 受発注情報収集提供事業

① 受発注情報収集・提供

中小企業者の販路開拓・取引拡大の契機とすべく、発注案件の発掘や取引商談会への参加要請を目的として535件(前年度比36%増)の発注企業訪問を実施した。

また、あっせん情報の充実を図るため、専門員を活用しながら、595件の県内受注企業訪問を実施し、企業情報の収集と整備に努めるとともに、発注企業訪問を通じて得られた発注案件との効果的なあっせんにつなげた。

② 受注企業生産状況調査

県内受注企業500社の操業状況等調査を四半期ごとに実施し、その結果について取引あっせんに活用するとともに、ホームページで公開した。

③ 発注企業外注動向調査

延べ3,132社に対し、今後の外注動向についての調査と具体的発注ニーズの把握を目的とした調査を9月及び2月にそれぞれ実施。その結果を活用し、各商談会への参加要請や提示案件に基づく取引あっせんにつなげた。

項 目		計 画	実 績
①受発注情報収集・提供			
訪問件数	発注企業	340 件	535 件
	受注企業	550 件	595 件
相談対応	相談助言・指導及び情報提供	— 件	2,212 件
受発注ニュース	送信回数	— 回	8 回
②受注企業生産状況調査	実施回数	4 回	4 回
③発注企業外注動向調査	実施回数	2 回	2 回

(3) 助言・指導事業

① 下請かけこみ寺事業

下請取引の適正化を推進するため、窓口相談をはじめ、移動弁護士無料相談会、巡回相談会、企業訪問相談の各種取り組みを行った。県消費生活センターからの個人事業者等をはじめとした事業者間トラブルの転送事案もあり、相談対応件数は計画を大きく上回る実績となった。

項 目		計 画	実 績
相談対応	相談企業数	— 社	349 社
	相談件数	200 件	452 件
移動相談会	開催回数	10 回	10 回
	参加者数	— 人	24 人

[自動車産業特別支援 再掲・内数]

① 取引あっせん事業

イ 個別取引あっせん

トヨタ自動車東日本㈱の現地調達化の動きが進展する中、同社を含めた県内進出の自動車関連企業及び現地調達化を検討する愛知県三河地区の部品メーカー等に対して積極的なあっせんを行い、22 件の成立に繋げた。

ロ 取引商談会の開催

10 月に日産自動車㈱向け展示商談会（県内受注企業 39 社参加）を開催し、発注側が商談を希望する企業を事前に選定でき、受注側も自社の特性を効果的にアピールすることができた。

また、東北 6 県及び北海道、新潟県の共同により、2 月に自動車関連技術展示商談会（県内受注企業 22 社参加）をトヨタ自動車㈱で開催したほか、宮城県主催にて 3 月に㈱デンソー向け展示商談会（県内受注企業 41 社参加）を開催し、中小企業者の出展や商談につながる支援を行った。

項 目		計 画	実 績
取引あっせん	紹介件数	— 件	190 件
	イ 個別取引あっせん	成立件数	22 件
		成立金額	138,084 千円
	ロ 自動車関連技術展示商談会	開催回数	1 回
		成立件数	0 件
		成立金額	0 千円

② 受発注情報収集提供事業

イ 受発注情報収集

あっせんに繋げる情報収集のため、県内外の受発注企業を訪問した。発注企業については、関東圏在住のマッチング専門員を活用しつつ、中京圏、関東圏を中心に県内外 173 件の企業訪問を行い、中小企業者の活用が期待される自動車関連産業メーカーの動向やニーズをいち早く収集し、あっせんに向けた情報交換や各種商談会への参加要請を行った。

ロ 受注企業名簿等の作成

自動車関連産業参入に取り組む県内企業情報を掲載したガイドブックを改訂し、県内外の自動車関連発注企業に対し広く配付することで、参入を目指す中小企業者の取引機会の創出を行った。

ハ 営業力向上支援

自動車関連産業への地元企業の新規参入・取引拡大を推進するため、また、中部地区の自動車産業関連企業からの情報収集を行うため、自動車メーカー出身のスーパーバイザーを活用し 67 件の受発注企業訪問を実施した。

また、県内訪問企業のうち、特に 4 社（中部地区企業への売り込みを図る機械加工業者等）に対して県外発注企業への引合せ等の支援を実施した。

項 目		計 画	実 績
イ 受発注企業情報収集	訪問件数	100 件	173 件
ロ 受注企業名簿等の作成	作成回数	1 回	1 回
ハ 営業力向上支援	訪問件数	一 社	67 件
	個別企業支援	4 社	4 社
	セミナー回数	1 回	2 回

10 金融支援事業

【決算額 262,932 千円（予算額 179,142 千円）】

震災からの復旧・復興を目的として、被災中小企業者等の施設・設備の整備や利子補給事業による利子負担軽減を支援したほか、設備貸与事業において、経営革新を目指す小規模企業者等の機械設備の導入支援を実施した。

(1) 被災中小企業施設・設備整備支援事業

県内の被災中小企業者等の施設・設備の復旧整備に必要な貸付資金（無利子）について、貸付決定（含 内定）に向けた審査及び貸付を行った。決定については、申込みペースの落ち着きと1件当たりの申込金額の縮小傾向により決定企業数・決定金額ともに計画を下回った。貸付についても、総じて復旧が一段落したことや復旧関連工事が遅れている地域もあること等から、貸付企業数・貸付金額ともに計画を下回った。

項 目	計 画	実 績
決定企業数（内定含む）	37 社	30 社
決 定 金 額（内定含む）	2,960,000 千円	1,378,010 千円
貸付企業数	86 社	40 社
貸 付 金 額	6,880,000 千円	2,115,920 千円

※23～29 年度累計 決定企業数 413 社、決定金額 37,309,175 千円

※24～29 年度累計 貸付企業数 364 社、貸付金額 33,223,703 千円

(2) 中小企業災害復旧資金利子補給助成金事業

県内の被災中小企業者等が復旧のために公的金融機関から特別被災融資を受けた借入金にかかる利子の補填交付を行い、利子負担の軽減を図った。

復旧の進捗による特別被災融資の落ち着きから、計画を下回る実績となった。

項 目	計 画	実 績
支援企業数	1,000 社	877 社
補 給 額	10,011 千円	5,421 千円

（内訳）

項 目		実 績
日本政策金融公庫 国民生活事業	支援企業数	770 社
	補 給 額	3,781 千円
日本政策金融公庫 中小企業事業	支援企業数	97 社
	補 給 額	1,398 千円
商工組合中央金庫	支援企業数	10 社
	補 給 額	242 千円

(3) 中小企業再生支援利子補給助成金事業

県内の被災中小企業者等が産業復興相談センターを活用して事業再生に取り組む際の資金について、債権買取及び再生計画若しくは事業計画の対象となる借入金にかかる利子の補填交付を行い、利子負担の軽減を図った。

復旧の進捗に伴う債権買取件数の減少等から、計画を下回る実績となった。

項 目	計 画	実 績
支援企業数	18 社	4 社
補 給 額	19,000 千円	10,024 千円

(内訳)

項 目		実 績
再生計画策定	支援企業数	3 社
	補 給 額	9,601 千円
債権買取支援	支援企業数	1 社
	補 給 額	423 千円
事業計画作成	支援企業数	0 社
	補 給 額	0 千円

(4) 設備貸与事業

小規模企業者等が機械設備を導入する際、機構が当該機械設備を購入し、長期分割で貸与を行った。震災から一定の復旧を遂げ、経営の革新を目指す者が対象となる事業であり、事業額において計画通りの実績となった。

項 目	計 画	実 績
支援企業数	10 社	8 社
事 業 額	150,000 千円	150,000 千円

(5) 設備資金貸付事業

26 年度末で事業を終了。回収・事後管理に努めた。

(6) 企業振興投資事業

26 年度末で事業を終了。回収・事後管理に努めた。

(7) 中小企業再生特別保証事業

23 年度に債務保証は終了しており、取扱金融機関との連携によるモニタリング会議への出席等、事後管理に努めた。

(8) 中小企業創出支援ファンド事業

ベンチャー企業の創出や中小企業者等の経営高度化を支援するため、ベンチャーファンド（投資事業有限責任組合）へ出資を行っているが、ベンチャーファンドにおいて新たな出資は行わなかった。

(9) 機械類貸与事業

19 年度に事業を終了。回収・事後管理に努めた。

(10) 債権管理

債権管理の取組みは、制度利用先への巡回訪問を徹底し業況把握等に努めた。

未収債権については、顧問弁護士を交えた債権回収方針検討会に基づき、法的手続きの実施や回収交渉を継続、29 年度末で 13,047 千円を回収。また、財産管理規程に基づき、設備貸与事業で 3 件（13,121 千円）、被災中小企業施設・設備整備支援事業 1 件（895 千円）、計 4 件（14,016 千円）の貸倒償却を実施した。

なお、被災中小企業施設・設備整備支援事業、設備資金貸付事業、設備貸与事業、企業振興投資事業、中小企業再生特別保証事業の 5 事業全体の年度末債権総額 457 件 32,894,767 千円に占める未収債権比率は 0.74% である（28 年度末比 0.50 ポイント増）。

[正常債権]

(単位:千円)

事業名	29 年度末		28 年度末		前年度増減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
被災中小企業施設・設備整備支援事業	358	32,054,398	320	30,667,145	38	1,387,253
設備資金貸付事業	30	113,460	38	171,720	△8	△58,260
設備貸与事業	57	515,114	56	394,737	1	120,377
企業振興投資事業	10	185,400	10	185,600	0	△200
中小企業再生特別保証事業	2	26,395	4	47,759	△2	△21,364
合 計	457	32,894,767	428	31,466,961	29	1,427,806

[未収債権]

年度・項目 事業名	29 年度末		28 年度末		29 年度発生		29 年度回収		29 年度償却	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
被災中小企業施設・設備整備支援事業	1	210,000	1	10,000	1	210,000	1	9,105	1	895
設備資金貸付事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
設備貸与事業	2	16,612	6	32,055	0	0	3	2,322	3	13,121
機械類貸与事業	2	9,845	2	11,465	0	0	1	1,620	0	0
企業振興投資事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業再生特別保証事業	1	8,306	0	0	1	8,306	0	0	0	0
合 計	6	244,763	9	53,520	2	218,306	5	13,047	4	14,016

※発生・回収件数は実件数で表記、発生件数は新規発生分。金額については、四捨五入で掲載。

【その他の支援】

「平成 29 年度補正ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金」が 2 月に公募されたことから、経営革新等支援機関として「認定支援機関確認書」を交付するため、4 月上旬まで申請事業者の募集を行うこととした。

Ⅲ 基 本 財 産

(単位：円)

	29 年度末	28 年度比増減
定期預金	643,388	0
有価証券	123,684,391	0
株式（東北電力）【230,438 株】	※評価額 327,452,398	△20,048,106
計	451,780,177	△20,048,106

※ 東京証券取引所 30 年 3 月 31 日終値 1,421 円で評価

(参考) 29 年 3 月 31 日終値 1,508 円

Ⅳ 借 入 金

(単位：千円)

借入先 制度	29 年度末				28 年度比較増減			
	宮 城 県	仙 台 市	金融機関等	計	宮 城 県	仙 台 市	金融機関等	計
資 金 貸 付	134,640	0	0	134,640	△62,246	0	0	△62,246
設 備 貸 与	782,257	0	116,958	899,215	180,333	0	△56,417	123,916
機 械 類 貸 与	198,770	0	0	198,770	△28,396	0	0	△28,396
振 興 投 資	90,000	0	50,000	140,000	△30,000	0	△10,000	△40,000
富県チャレンジ	4,290,000	0	135,000	4,425,000	0	△535,000	135,000	△400,000
復興相談センター	0	0	100,000	100,000	0	0	△100,000	△100,000
提 案 公 募	0	0	143,000	143,000	0	0	△64,910	△64,910
被 災 貸 付	86,086,096	0	0	86,086,096	△444,396	0	0	△444,396
ベンチャー フ ァ ン ド	100,000	0	0	100,000	0	0	0	0
計	91,681,763	0	544,958	92,226,721	△384,705	△535,000	△96,327	△1,016,032

V 庶務事項

1 理事会

開催年月日	回次	主 議 決 事 項	
29.6.13	1	第1号議案	平成28年度(第6期)事業報告及び財務諸表の承認について
		第2号議案	会計監査人の再任について
		第3号議案	平成29年度会計監査人の報酬額の決定について
		第4号議案	平成29年度第1回定時評議員会の開催について
29.6.28 臨時	1	第1号議案	理事長の選定について
		第2号議案	副理事長の選定について
		第3号議案	事務局長の選任について
29.9.7	2	第1号議案	準職員就業規則の制定について
		第2号議案	就業規則の改正について
29.11.29	3	第1号議案	職員給与規程の改正について
		第2号議案	コンプライアンス規程の改正について
		第3号議案	リスク管理規程の改正について
		第4号議案	公益通報者保護規程の改正について
30.3.15	4	第1号議案	「経営計画2018」の承認について
		第2号議案	業務方法書の改正について
		第3号議案	組織規程の改正について
		第4号議案	委員会規程の改正について
		第5号議案	職員退職手当規程の改正について
		第6号議案	平成29年度収支予算書の一部変更について
		第7号議案	平成30年度事業計画書及び収支予算書の承認について
		第8号議案	産業振興基金に係る平成30年度一部取崩しについて
		第9号議案	平成30年度における借入限度額の承認について
		第10号議案	事務局長の選任について
		第11号議案	平成29年度臨時評議員会の開催について

2 評議員会

開催年月日	回次	主 議 決 事 項	
29.6.28	1	第1号議案	理事の選任について
		第2号議案	評議員1名の補欠選任について
		第3号議案	平成28年度（第6期）事業報告及び財務諸表について
30.3.30 書 面	2	第1号議案	理事の補欠選任決議について
		第2号議案	「平成29年度収支予算の一部変更」及び「平成30年度事業計画書及び収支予算書」に係る評議員会への報告を要しないことについて
		第3号議案	書面による決議及び報告に関する評議員会議事録作成評議員について

3 産業支援事業評価委員会

開催年月日	回次	主 議 決 事 項
29.8.3	1	平成28年度実施事業に対する評価について

4 資金運用委員会

開催年月日	回次	主 議 決 事 項	
29.8.22	1	第1号議案	平成28年度資金運用状況について
		第2号議案	平成29年度資金運用について
30.2.13	2	第1号議案	平成29年度資金運用状況について
		第2号議案	平成30年度資金運用の基本方針について

5 職員数の状況

区 分	29 年度末	28 年度末	28 年度比較増減
正 職 員	28 人	29 人	△1 人
任期付職員	47 人	50 人	△3 人
非常勤職員	9 人	6 人	+3 人
派遣 職 員	26 人	28 人	△2 人
計	110 人	113 人	△3 人

平成 29 年 度 財 務 諸 表

1. 貸 借 対 照 表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流動資産			
現金預金	17,049,323,364	19,236,158,828	△ 2,186,835,464
割賦機械設備	515,114,000	394,339,000	120,775,000
リース投資資産	0	397,642	△ 397,642
未收割賦設備	7,676,370	9,812,413	△ 2,136,043
未收割賦損料	0	63,246	△ 63,246
未收割賦販売債権損害賠償金	18,780,684	33,645,034	△ 14,864,350
設備貸付未収金	210,000,000	10,000,000	200,000,000
未 収 金	313,135,164	378,540,285	△ 65,405,121
△貸倒引当金	△ 22,430,847	△ 31,539,331	9,108,484
求 償 権	8,306,171	0	8,306,171
△求償権引当金	△ 8,306,171	0	△ 8,306,171
1年以内回収予定設備資金貸付金	1,035,249,000	0	1,035,249,000
未 収 収 益	76,649,016	82,637,110	△ 5,988,094
未収消費税等	5,095,500	6,852,500	△ 1,757,000
前払費用	223,339	20,000	203,339
保証債務見返	26,395,200	47,759,200	△ 21,364,000
預 託 金	11,180	11,180	0
流動資産合計	19,235,221,970	20,168,697,107	△ 933,475,137
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産投資有価証券	451,136,789	471,184,895	△ 20,048,106
基本財産預金	643,388	643,388	0
基本財産合計	451,780,177	471,828,283	△ 20,048,106
(2) 特定資産			
産業振興基金特定資産	718,725,781	1,131,725,781	△ 413,000,000
割賦販売債権預り保証金引当特定資産	82,960,000	78,631,000	4,329,000
退職給付積立特定資産	204,764,811	194,190,011	10,574,800
工業振興基金特定資産	2,074,638	2,074,638	0
みやぎ中小企業チャレンジ応援基金特定資産	5,350,000,000	5,350,000,000	0
指導体制強化基金特定資産	60,000,000	60,000,000	0
投資損失準備金特定資産	0	15,000,000	△ 15,000,000
債務保証損失準備金	5,716,181	14,022,352	△ 8,306,171
ベンチャー育成ファンド特定資産	6,297,395	2,379,494	3,917,901
修繕積立預金	17,000,000	12,000,000	5,000,000
被災資金貸付事業基金特定資産	37,360,846,875	37,357,999,375	2,847,500
貸倒引当金特定資産	1,470,439,212	1,170,000,000	300,439,212
新設備貸与事業基金特定資産	261,000,000	174,000,000	87,000,000
特定資産合計	45,539,824,893	45,562,022,651	△ 22,197,758
(3) その他固定資産			
建 物	64,146,197	68,087,704	△ 3,941,507
構 築 物	950,579	1,056,199	△ 105,620
器具備品	1,454,805	1,299,671	155,134
リース資産	6,674,292	0	6,674,292

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
ソフトウェア	9,962,401	14,924,389	△ 4,961,988
電 話 加 入 権	193,460	193,460	0
設備資金貸付金	31,132,608,560	30,838,864,560	293,744,000
長期厚生貸付金	729,200	1,258,800	△ 529,600
出 資 金	883,754	883,754	0
敷 金	7,867,500	7,867,500	0
投資有価証券	310,134,726	322,552,803	△ 12,418,077
その他固定資産合計	31,535,605,474	31,256,988,840	278,616,634
固 定 資 産 合 計	77,527,210,544	77,290,839,774	236,370,770
資 産 合 計	96,762,432,514	97,459,536,881	△ 697,104,367
II 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金	243,000,000	407,910,000	△ 164,910,000
1年以内返済予定長期借入金	1,228,477,104	1,139,192,028	89,285,076
県借入金	1,168,329,104	537,775,449	630,553,655
仙台市借入金	0	535,000,000	△ 535,000,000
金融機関借入金	60,148,000	66,416,579	△ 6,268,579
リース債務	2,761,776	0	2,761,776
保証債務	26,395,200	47,759,200	△ 21,364,000
割賦機械設備未払金	60,350,000	0	60,350,000
未払金	52,917,644	63,048,887	△ 10,131,243
未 払 費 用	8,372,413	8,261,295	111,118
機械類信用保険預り金	1,105,496	1,105,496	0
預 り 金	13,840,119	10,634,956	3,205,163
賞 与 引 当 金	15,892,751	17,768,209	△ 1,875,458
流動負債合計	1,653,112,503	1,695,680,071	△ 42,567,568
2 固定負債			
県借入金	90,513,433,560	91,528,692,088	△ 1,015,258,528
金融機関借入金	241,810,000	166,958,000	74,852,000
割賦販売債権預り保証金	82,960,000	78,631,000	4,329,000
リース債務	3,912,516	0	3,912,516
長期預り金	1,659,760,464	1,334,558,987	325,201,477
退職給付引当金	204,764,811	194,190,011	10,574,800
前受債務保証手数料	486,431	1,143,345	△ 656,914
固定負債合計	92,707,127,782	93,304,173,431	△ 597,045,649
負債合計	94,360,240,285	94,999,853,502	△ 639,613,217
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	1,864,652,013	1,870,896,232	△ 6,244,219
受贈基本財産投資有価証券	229,428,583	249,476,689	△ 20,048,106
指定正味財産合計	2,094,080,596	2,120,372,921	△ 26,292,325
(うち基本財産への充当額)	(448,280,177)	(468,328,283)	△ 20,048,106
(うち特定資産への充当額)	(1,645,800,419)	(1,652,044,638)	△ 6,244,219
2 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(3,500,000)	(3,500,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(89,013,576)	(110,157,627)	△ 21,144,051
正味財産合計	2,402,192,229	2,459,683,379	△ 57,491,150
負債及び正味財産合計	96,762,432,514	97,459,536,881	△ 697,104,367

2. 貸借対照表内訳表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	17,038,014,005	11,309,359	0	17,049,323,364
割賦機械設備	515,114,000	0	0	515,114,000
未収割賦設備	7,676,370	0	0	7,676,370
未収割賦販売債権損害賠償金	18,780,684	0	0	18,780,684
設備貸付未収金	210,000,000	0	0	210,000,000
未 収 金	313,086,057	49,107	0	313,135,164
△貸倒引当金	△ 22,430,847	0	0	△ 22,430,847
求 償 権	8,306,171	0	0	8,306,171
△求償権引当金	△ 8,306,171	0	0	△ 8,306,171
1年以内回収予定設備資金貸付金	1,035,249,000	0	0	1,035,249,000
未 収 収 益	76,586,125	62,891	0	76,649,016
未収消費税等	5,682,834	0	△ 587,334	5,095,500
前払費用	223,339	0	0	223,339
保証債務見返	26,395,200	0	0	26,395,200
預 託 金	11,180	0	0	11,180
会計間勘定貸	0	6,623,565	△ 6,623,565	0
流動資産合計	19,224,387,947	18,044,922	△ 7,210,899	19,235,221,970
2 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産投資有価証券	0	451,136,789	0	451,136,789
基本財産預金	0	643,388	0	643,388
基本財産合計	0	451,780,177	0	451,780,177
(2) 特定資産				
産業振興基金特定資産	718,725,781	0	0	718,725,781
割賦販売債権預り保証金引当特定資産	82,960,000	0	0	82,960,000
退職給付積立特定資産	201,720,631	3,044,180	0	204,764,811
工業振興基金特定資産	2,074,638	0	0	2,074,638
みやぎ中小企業チャレンジ応援基金特定資産	5,350,000,000	0	0	5,350,000,000
指導体制強化基金特定資産	60,000,000	0	0	60,000,000
債務保証損失準備金	5,716,181	0	0	5,716,181
ベンチャー育成ファンド特定資産	6,297,395	0	0	6,297,395
修繕積立預金	17,000,000	0	0	17,000,000
被災資金貸付事業基金特定資産	37,360,846,875	0	0	37,360,846,875
貸倒引当金特定資産	1,470,439,212	0	0	1,470,439,212
新設備貸与事業基金特定資産	261,000,000	0	0	261,000,000
特定資産合計	45,536,780,713	3,044,180	0	45,539,824,893
(3) その他固定資産				
建 物	60,019,627	4,126,570	0	64,146,197
構 築 物	950,579	0	0	950,579
器具備品	1,380,611	74,194	0	1,454,805
リース資産	6,674,292	0	0	6,674,292

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
ソフトウェア	9,962,401	0	0	9,962,401
電 話 加 入 権	193,460	0	0	193,460
設備資金貸付金	31,132,608,560	0	0	31,132,608,560
長期厚生貸付金	729,200	0	0	729,200
出 資 金	883,754	0	0	883,754
敷 金	7,867,500	0	0	7,867,500
投資有価証券	310,134,726	0	0	310,134,726
その他固定資産合計	31,531,404,710	4,200,764	0	31,535,605,474
固 定 資 産 合 計	77,068,185,423	469,025,121	0	77,527,210,544
資 産 合 計	96,292,573,370	477,070,043	△ 7,210,899	96,762,432,514
Ⅱ 負債の部				
1 流動負債				
短期借入金	243,000,000	0	0	243,000,000
1年以内返済予定長期借入金	1,228,477,104	0	0	1,228,477,104
県借入金	1,168,329,104	0	0	1,168,329,104
金融機関借入金	60,148,000	0	0	60,148,000
リース債務	2,761,776	0	0	2,761,776
保証債務	26,395,200	0	0	26,395,200
割賦機械設備未払金	60,350,000	0	0	60,350,000
未払金	52,901,596	16,048	0	52,917,644
未 払 費 用	8,253,002	119,411	0	8,372,413
未払消費税等	0	587,334	△ 587,334	0
機械類信用保険預り金	1,105,496	0	0	1,105,496
預 り 金	13,840,119	0	0	13,840,119
賞 与 引 当 金	15,094,567	798,184	0	15,892,751
会計間勘定借	6,623,565		△ 6,623,565	0
流動負債合計	1,658,802,425	1,520,977	△ 7,210,899	1,653,112,503
2 固定負債				
県借入金	90,513,433,560	0	0	90,513,433,560
金融機関借入金	241,810,000	0	0	241,810,000
割賦販売債権預り保証金	82,960,000	0	0	82,960,000
リース債務	3,912,516	0	0	3,912,516
長期預り金	1,659,760,464	0	0	1,659,760,464
退職給付引当金	200,377,631	4,387,180	0	204,764,811
前受債務保証手数料	486,431	0	0	486,431
固定負債合計	92,702,740,602	4,387,180	0	92,707,127,782
負債合計	94,361,543,027	5,908,157	△ 7,210,899	94,360,240,285
Ⅲ 正味財産の部				
1 指定正味財産				
寄付金	1,645,800,419	218,851,594	0	1,864,652,013
受贈基本財産投資有価証券	0	229,428,583	0	229,428,583
指定正味財産合計	1,645,800,419	448,280,177	0	2,094,080,596
(うち基本財産への充当額)	(0)	(448,280,177)	(0)	(448,280,177)
(うち特定資産への充当額)	(1,645,800,419)	(0)	(0)	(1,645,800,419)
2 一般正味財産				
	285,229,924	22,881,709	0	308,111,633
(うち基本財産への充当額)	(0)	(3,500,000)	(0)	(3,500,000)
(うち特定資産への充当額)	(89,013,576)	(0)	(0)	(89,013,576)
正味財産合計	1,931,030,343	471,161,886	0	2,402,192,229
負債及び正味財産合計	96,292,573,370	477,070,043	△ 7,210,899	96,762,432,514

3. 正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	10,650,185	8,382,639	2,267,546
基本財産受取利息	1,432,665	1,469,499	△ 36,834
基本財産受取配当金	9,217,520	6,913,140	2,304,380
② 特定資産運用益	189,640,889	185,515,040	4,125,849
特定資産受取利息	189,640,889	185,515,040	4,125,849
③ 事業収益	552,571,367	570,346,098	△ 17,774,731
割賦販売収益	104,449,685	114,094,356	△ 9,644,671
割賦設備収益	96,831,000	107,906,000	△ 11,075,000
受取割賦損料	7,618,685	6,188,356	1,430,329
受取リース料	398,611	3,248,111	△ 2,849,500
受取再リース料	1,622,800	3,318,300	△ 1,695,500
保険代理店手数料収益	133,995	185,291	△ 51,296
投資有価証券受取配当金収益	2,700,000	3,082,150	△ 382,150
社債受取利息収益	2,700,000	3,082,150	△ 382,150
債務保証手数料収益	656,914	682,650	△ 25,736
委託料収益	440,892,019	445,149,588	△ 4,257,569
リース機械設備売却益	204,703	585,652	△ 380,949
投資有価証券評価益	1,512,640	0	1,512,640
④ 受取補助金等	643,945,658	654,354,097	△ 10,408,439
受取地方公共団体補助金	492,659,134	439,310,150	53,348,984
受取国庫補助金	147,396,173	209,766,959	△ 62,370,786
受取利子補給助成金	3,890,351	5,276,988	△ 1,386,637
⑤ 受取負担金	109,282,060	119,330,785	△ 10,048,725
受取負担金	109,282,060	119,330,785	△ 10,048,725
⑥ 受取寄付金	6,244,219	922,363	5,321,856
受取寄付金	0	922,363	△ 922,363
受取寄付金振替額	6,244,219	0	6,244,219
⑦ 雑収益	5,582,664	8,724,732	△ 3,142,068
受取利息	244,448	289,264	△ 44,816
貸倒引当金戻入益	0	1,722,919	△ 1,722,919
雑収益	5,338,216	6,712,549	△ 1,374,333
経常収益 計	1,517,917,042	1,547,575,754	△ 29,658,712
(2) 経常費用			
① 事業費	1,518,894,559	1,605,324,730	△ 86,430,171
割賦販売原価	96,831,000	107,906,000	△ 11,075,000
リース原価	397,642	3,170,742	△ 2,773,100
支払助成金	351,652,421	391,602,973	△ 39,950,552
役員報酬	5,732,314	5,630,448	101,866
給料手当	272,862,032	276,979,017	△ 4,116,985
給料支払負担金	55,155,726	80,297,119	△ 25,141,393
賃金	3,713,636	8,477,886	△ 4,764,250
福利厚生費	70,285,842	72,582,414	△ 2,296,572
賞与引当金繰入	15,094,567	16,641,401	△ 1,546,834
退職給付費用	12,672,197	18,861,552	△ 6,189,355
旅費交通費	34,769,504	32,826,786	1,942,718
減価償却費	11,532,382	11,298,272	234,110

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
消耗品費	7,805,567	7,419,794	385,773
車両費	3,132,675	2,855,690	276,985
印刷製本費	12,738,865	8,868,874	3,869,991
会議費	1,780,412	1,757,237	23,175
水道光熱費	15,667,910	21,260,716	△ 5,592,806
通信運搬費	7,960,570	8,455,471	△ 494,901
新聞図書費	1,209,839	1,590,233	△ 380,394
修繕費	2,568,505	1,047,755	1,520,750
借料及び損料	64,510,706	64,753,718	△ 243,012
リース損害保険料	0	5,450	△ 5,450
保険料	1,360,062	1,423,223	△ 63,161
諸謝金	231,066,569	216,108,311	14,958,258
公租公課	12,311,520	29,556,852	△ 17,245,332
リース設備固定資産税	415,405	649,547	△ 234,142
その他公租公課	11,896,115	19,928,980	△ 8,032,865
求償権引当金繰入	8,306,171	0	8,306,171
支払委託費	175,176,479	157,346,237	17,830,242
支払事務委託費	1,950,383	2,226,672	△ 276,289
支払手数料	0	50,000	△ 50,000
支払負担金	24,571,472	25,645,977	△ 1,074,505
支払利息	2,852,931	4,574,640	△ 1,721,709
広告宣伝費	9,138,956	4,909,100	4,229,856
交際費	22,160	181,717	△ 159,557
貸倒損失	3,936,413	23,915,668	△ 19,979,255
貸倒引当金繰入額	76,483	0	76,483
投資有価証券評価損	0	4,015,010	△ 4,015,010
雑費	50,648	60,100	△ 9,452
② 管理費	30,027,855	30,381,226	△ 353,371
役員報酬	4,552,546	4,639,612	△ 87,066
給料手当	10,832,311	11,552,441	△ 720,130
福利厚生費	3,069,072	2,611,451	457,621
賞与引当金繰入	798,184	900,983	△ 102,799
退職給付費用	753,580	1,196,700	△ 443,120
旅費交通費	516,208	469,191	47,017
減価償却費	509,496	559,363	△ 49,867
消耗品費	439,290	248,836	190,454
車両費	9,074	95,117	△ 86,043
印刷製本費	206,293	900	205,393
会議費	400,590	271,785	128,805
水道光熱費	50,927	54,915	△ 3,988
通信運搬費	120,718	63,437	57,281
新聞図書費	4,488	4,388	100
修繕費	424,197	1,161,997	△ 737,800
借料及び損料	749,014	829,267	△ 80,253
保険料	3,355	124,354	△ 120,999
諸謝金	3,591,761	3,459,238	132,523
公租公課	604,232	1,219,452	△ 615,220
支払委託費	1,527,511	430,559	1,096,952
支払事務委託費	39,594	37,325	2,269
支払負担金	597,834	354,564	243,270
交際費	222,840	85,351	137,489
雑費	4,740	10,000	△ 5,260
経常費用 計	1,548,922,414	1,635,705,956	△ 86,783,542
当期経常増減額	△ 31,005,372	△ 88,130,202	57,124,830

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
2.経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① その他収益	0	153,463,057	△ 153,463,057
県借入金免除益	0	153,463,057	△ 153,463,057
経常外収益計	0	153,463,057	△ 153,463,057
(2) 経常外費用			
① 除却損失	193,453	14	193,439
建物除却損	193,453	0	193,453
器具備品除却損	0	14	△ 14
経常外費用計	193,453	14	193,439
当期経常外増減額	△ 193,453	153,463,043	△ 153,656,496
当期一般正味財産増減額	△ 31,198,825	65,332,841	△ 96,531,666
一般正味財産期首残高	339,310,458	273,977,617	65,332,841
一般正味財産期末残高	308,111,633	339,310,458	△ 31,198,825
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産評価益	0	12,904,528	△ 12,904,528
基本財産投資有価証券評価益	0	12,904,528	△ 12,904,528
② 特定資産運用益	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0
③ 基本財産評価損	△ 20,048,106	0	△ 20,048,106
基本財産投資有価証券評価損	△ 20,048,106	0	△ 20,048,106
③ 一般正味財産への振替額	△ 6,244,219	0	△ 6,244,219
一般正味財産への振替額	△ 6,244,219	0	△ 6,244,219
④ 受取寄付金	0	△ 501,980,000	501,980,000
受取寄付金	0	△ 501,980,000	501,980,000
当期指定正味財産増減額	△ 26,292,325	△ 489,075,472	462,783,147
指定正味財産期首残高	2,120,372,921	2,609,448,393	△ 489,075,472
指定正味財産期末残高	2,094,080,596	2,120,372,921	△ 26,292,325
III 正味財産期末残高	2,402,192,229	2,459,683,379	△ 57,491,150

4. 正味財産増減計算書内訳表

平成29年4月1日から平成30年3月31日

(単位:円)

科 目	公益目的事業 会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	0	10,650,185	0	10,650,185
基本財産受取利息	0	1,432,665	0	1,432,665
基本財産受取配当金	0	9,217,520	0	9,217,520
② 特定資産運用益	189,640,660	229	0	189,640,889
特定資産受取利息	189,640,660	229	0	189,640,889
③ 事業収益	551,183,746	1,387,621	0	552,571,367
割賦販売収益	104,449,685	0	0	104,449,685
割賦設備収益	96,831,000	0	0	96,831,000
受取割賦損料	7,618,685	0	0	7,618,685
受取リース料	398,611	0	0	398,611
受取再リース料	1,622,800	0	0	1,622,800
保険代理店手数料収益	0	133,995	0	133,995
投資有価証券受取配当金収益	2,700,000	0	0	2,700,000
社債受取利息収益	2,700,000	0	0	2,700,000
債務保証手数料収益	656,914	0	0	656,914
委託料収益	439,638,393	1,253,626	0	440,892,019
リース機械設備売却益	204,703	0	0	204,703
投資有価証券評価益	1,512,640	0	0	1,512,640
④ 受取補助金等	631,810,904	12,134,754	0	643,945,658
受取地方公共団体補助金	480,524,380	12,134,754	0	492,659,134
受取国庫補助金	147,396,173	0	0	147,396,173
受取利子補給助成金	3,890,351	0	0	3,890,351
⑤ 受取負担金	99,282,060	10,000,000	0	109,282,060
受取負担金	99,282,060	10,000,000	0	109,282,060
⑥ 受取寄付金	6,244,219	0	0	6,244,219
受取寄付金振替額	6,244,219	0	0	6,244,219
⑦ 雑収益	5,460,059	122,605	0	5,582,664
受取利息	244,143	305	0	244,448
雑収益	5,215,916	122,300	0	5,338,216
経常収益 計	1,483,621,648	34,295,394	0	1,517,917,042
(2) 経常費用				
① 事業費	1,518,894,559	0	0	1,518,894,559
割賦販売原価	96,831,000	0	0	96,831,000
リース原価	397,642	0	0	397,642
支払助成金	351,652,421	0	0	351,652,421
役員報酬	5,732,314	0	0	5,732,314
給料手当	272,862,032	0	0	272,862,032
給料支払負担金	55,155,726	0	0	55,155,726
賃金	3,713,636	0	0	3,713,636
福利厚生費	70,285,842	0	0	70,285,842
賞与引当金繰入	15,094,567	0	0	15,094,567
退職給付費用	12,672,197	0	0	12,672,197
旅費交通費	34,769,504	0	0	34,769,504

(単位:円)

科 目	公益目的事業 会計	法人会計	内部取引消去	合 計
減価償却費	11,532,382	0	0	11,532,382
消耗品費	7,805,567	0	0	7,805,567
車両費	3,132,675	0	0	3,132,675
印刷製本費	12,738,865	0	0	12,738,865
会議費	1,780,412	0	0	1,780,412
水道光熱費	15,667,910	0	0	15,667,910
通信運搬費	7,960,570	0	0	7,960,570
新聞図書費	1,209,839	0	0	1,209,839
修繕費	2,568,505	0	0	2,568,505
借料及び損料	64,510,706	0	0	64,510,706
保険料	1,360,062	0	0	1,360,062
諸謝金	231,066,569	0	0	231,066,569
公租公課	12,311,520	0	0	12,311,520
リース設備固定資産税	415,405	0	0	415,405
その他公租公課	11,896,115	0	0	11,896,115
求償権引当金繰入	8,306,171	0	0	8,306,171
支払委託費	175,176,479	0	0	175,176,479
支払事務委託費	1,950,383	0	0	1,950,383
支払負担金	24,571,472	0	0	24,571,472
支払利息	2,852,931	0	0	2,852,931
広告宣伝費	9,138,956	0	0	9,138,956
交際費	22,160	0	0	22,160
貸倒損失	3,936,413	0	0	3,936,413
貸倒引当金繰入額	76,483	0	0	76,483
雑費	50,648	0	0	50,648
② 管理費	0	30,027,855	0	30,027,855
役員報酬	0	4,552,546	0	4,552,546
給料手当	0	10,832,311	0	10,832,311
福利厚生費	0	3,069,072	0	3,069,072
賞与引当金繰入	0	798,184	0	798,184
退職給付費用	0	753,580	0	753,580
旅費交通費	0	516,208	0	516,208
減価償却費	0	509,496	0	509,496
消耗品費	0	439,290	0	439,290
車両費	0	9,074	0	9,074
印刷製本費	0	206,293	0	206,293
会議費	0	400,590	0	400,590
水道光熱費	0	50,927	0	50,927
通信運搬費	0	120,718	0	120,718
新聞図書費	0	4,488	0	4,488
修繕費	0	424,197	0	424,197
借料及び損料	0	749,014	0	749,014
保険料	0	3,355	0	3,355
諸謝金	0	3,591,761	0	3,591,761
公租公課	0	604,232	0	604,232
支払委託費	0	1,527,511	0	1,527,511
支払事務委託費	0	39,594	0	39,594
支払負担金	0	597,834	0	597,834
交際費	0	222,840	0	222,840
雑費	0	4,740	0	4,740
経常費用 計	1,518,894,559	30,027,855	0	1,548,922,414
当期経常増減額	△ 35,272,911	4,267,539	0	△ 31,005,372

(単位:円)

科 目	公益目的事業 会計	法人会計	内部取引消去	合 計
2.経常外増減の部				
(1) 経常外費用				
① 除却損失	193,453	0	0	193,453
建物除却損	193,453	0	0	193,453
経常外費用計	193,453	0	0	193,453
当期経常外増減額	△ 193,453	0	0	△ 193,453
当期一般正味財産増減額	△ 35,466,364	4,267,539	0	△ 31,198,825
一般正味財産期首残高	320,696,288	18,614,170	0	339,310,458
一般正味財産期末残高	285,229,924	22,881,709	0	308,111,633
II 指定正味財産増減の部				
① 基本財産評価損	0	△ 20,048,106	0	△ 20,048,106
基本財産投資有価証券評価損	0	△ 20,048,106	0	△ 20,048,106
② 一般正味財産への振替額	△ 6,244,219	0	0	△ 6,244,219
一般正味財産への振替額	△ 6,244,219	0	0	△ 6,244,219
当期指定正味財産増減額	△ 6,244,219	△ 20,048,106	0	△ 26,292,325
指定正味財産期首残高	1,652,044,638	468,328,283	0	2,120,372,921
指定正味財産期末残高	1,645,800,419	448,280,177	0	2,094,080,596
III 正味財産期末残高	1,931,030,343	471,161,886	0	2,402,192,229

事業の内容

- 1 産業振興基金事業
- 2 高付加価値型ビジネスマッチング支援事業
- 3 提案公募型技術開発事業
- 4 研究開発型施設管理運営事業
- 5 宮城・仙台富県チャレンジ応援基金事業
- 6 支援センター事業(事業支援)
- 7 スタートアップ加速化支援事業
- 8 宮城県産業復興相談センター事業
- 9 宮城県経営改善支援センター事業
- 10 工業振興事業
- 11 復興企業フォローアップ事業
- 12 支援センター事業(取引あっせん)
- 13 被災中小企業施設・設備整備支援事業
- 14 利子補給助成事業
- 15 設備資金貸付事業
- 16 設備貸与事業
- 17 新設備貸与事業
- 18 企業振興投資事業
- 19 中小企業再生特別保証事業
- 20 中小企業創出ファンド事業
- 21 機械類貸与事業
- 22 外国特許出願支援事業
- 23 マーケティング活動支援事業

5.キャッシュ・フロー計算書(間接法)

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	△ 31,198,825	65,332,841	△ 96,531,666
2. キャッシュ・フローへの調整額			
① 減価償却費	12,041,878	11,857,635	184,243
② 県借入金免除益	0	△ 153,463,057	153,463,057
③ 投資有価証券評価損益	△ 1,512,640	4,015,010	△ 5,527,650
④ 割賦設備の増減額	△ 120,775,000	△ 21,661,000	△ 99,114,000
⑤ リース投資資産の増減額	397,642	3,170,742	△ 2,773,100
⑥ 設備資金貸付金の増減額	△ 1,328,993,000	△ 5,184,895,560	3,855,902,560
⑦ 未収債権の増減額	△ 182,936,361	△ 2,593,804	△ 180,342,557
⑧ 貸倒引当金の増減額	△ 9,108,484	△ 1,722,919	△ 7,385,565
⑨ 未収金の増減額	71,393,215	79,833,446	△ 8,440,231
⑩ 未収消費税等増減額	△ 5,600,041	△ 6,852,500	1,252,459
⑪ 未払金の増減額	50,218,757	△ 47,820,143	98,038,900
⑫ 未払費用の増減額	111,118	537,190	△ 426,072
⑬ 未払消費税等の増減額	7,357,041	△ 141,900	7,498,941
⑭ 預り金の増減額	3,205,163	△ 1,238,017	4,443,180
⑮ 長期預り金の増減額	325,201,477	326,781,090	△ 1,579,613
⑯ 賞与引当金の増減額	△ 1,875,458	3,728,739	△ 5,604,197
⑰ 割賦販売債権預り保証金の増減額	4,329,000	6,007,000	△ 1,678,000
⑱ 機械類信用保険預り金の増減額	0	△ 192,751	192,751
⑲ 退職給付引当金の増減額	10,574,800	816,700	9,758,100
⑳ 指定正味財産からの振替額	△ 6,244,219	0	0
㉑ その他増減額	7,123,710	457,096	6,666,614
小 計	△ 1,165,091,402	△ 4,983,377,003	3,824,529,820
3. 指定正味財産増加収入			
① 受取寄付金	0	△ 501,980,000	501,980,000
小 計	0	△ 501,980,000	501,980,000
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,196,290,227	△ 5,420,024,162	4,229,978,154
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
① 特定資産取崩収入	446,753,021	1,712,779,898	△ 1,266,026,877
② 投資有価証券償還収入	13,930,717	88,765,121	△ 74,834,404
投資活動収入計	460,683,738	1,801,545,019	△ 1,340,861,281
2. 投資活動支出			
① 特定資産取得支出	421,707,763	1,479,268,453	△ 1,057,560,690
② 固定資産取得支出	1,770,314	463,320	1,306,994
③ その他支出	0	187,612	△ 187,612
投資活動支出計	423,478,077	1,479,919,385	△ 1,056,441,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,205,661	321,625,634	△ 284,419,973
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
① 借入金収入	1,129,107,000	1,146,308,000	△ 17,201,000
財務活動収入計	1,129,107,000	1,146,308,000	△ 17,201,000
2. 財務活動支出			
① 借入金返済支出	2,145,138,452	1,586,044,984	559,093,468
② リース債務返済支出	1,611,036	541,800	1,069,236
財務活動支出計	2,146,749,488	1,586,586,784	560,162,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,017,642,488	△ 440,278,784	△ 577,363,704
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 2,176,727,054	△ 5,538,677,312	3,361,950,258
V 現金及び現金同等物の期首残高	19,221,440,758	24,760,118,070	△ 5,538,677,312
VI 現金及び現金同等物の期末残高	17,044,713,704	19,221,440,758	△ 2,176,727,054

6. 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券について、時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。時価のないものは移動平均法による原価法によっている。なお、投資事業組合については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を個別法で取り込む方法によっている。

満期保有目的の債券のうち平成20年4月以降購入の債券については、償却原価法(定額法)を実施している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法による。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。但し、法人利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づく定額法による。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法による。

(3) 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

貸倒債権に備えるため、一般債権については合理的基準により、個々の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。

(ロ) 求償権引当金

求償権に係る損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。

(ハ) 退職給付引当金

職員の退職に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額を計上している。

(ニ) 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する金額を計上している。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクを負わない短期的な投資からなっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によるものとする。

(6) 割賦販売について

売上及び売上原価は回収期限到来の日を以て計上している。

(7) ファイナンス・リース取引にかかる会計処理

リース取引による売上及び売上原価はリース料受取時に計上している。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産投資有価証券	471,184,895	0	20,048,106	451,136,789
基本財産預金	643,388	0	0	643,388
小 計	471,828,283	0	20,048,106	451,780,177
特定資産				
産業振興基金特定資産	1,131,725,781	0	413,000,000	718,725,781
割賦販売債権預り保証金引当特定資産	78,631,000	11,929,000	7,600,000	82,960,000
退職給付積立特定資産	194,190,011	13,421,650	2,846,850	204,764,811
工業振興基金特定資産	2,074,638	0	0	2,074,638
みやぎ中小企業チャレンジ応援基金特定資産	5,350,000,000	0	0	5,350,000,000
指導体制強化基金特定資産	60,000,000	0	0	60,000,000
投資損失準備金特定資産	15,000,000	0	15,000,000	0
債務保証損失準備金	14,022,352	0	8,306,171	5,716,181
ベンチャー育成ファンド特定資産	2,379,494	3,917,901	0	6,297,395
修繕積立預金	12,000,000	5,000,000	0	17,000,000
被災資金貸付事業基金特定資産	37,357,999,375	2,847,500	0	37,360,846,875
貸倒引当金特定資産	1,170,000,000	300,439,212	0	1,470,439,212
新設備貸与事業基金特定資産	174,000,000	87,000,000	0	261,000,000
小 計	45,562,022,651	424,555,263	446,753,021	45,539,824,893
合 計	46,033,850,934	424,555,263	466,801,127	45,991,605,070

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
基本財産投資有価証券	451,136,789	447,636,789	3,500,000	0
基本財産預金	643,388	643,388	0	0
小 計	451,780,177	448,280,177	3,500,000	0
特定資産				
産業振興基金特定資産	718,725,781	718,725,781	0	0
割賦販売債権預り保証金引当特定資産	82,960,000	0	0	82,960,000
退職給付積立特定資産	204,764,811	0	0	204,764,811
工業振興基金特定資産	2,074,638	2,074,638	0	0
みやぎ中小企業チャレンジ応援基金特定資産	5,350,000,000	925,000,000	0	4,425,000,000
指導体制強化基金特定資産	60,000,000	0	60,000,000	0
債務保証損失準備金	5,716,181	0	5,716,181	0
ベンチャー育成ファンド特定資産	6,297,395	0	6,297,395	0
修繕積立預金	17,000,000	0	17,000,000	0
被災資金貸付事業基金特定資産	37,360,846,875	0	0	37,360,846,875
貸倒引当金特定資産	1,470,439,212	0	0	1,470,439,212
新設備貸与事業基金特定資産	261,000,000	0	0	261,000,000
小 計	45,539,824,893	1,645,800,419	89,013,576	43,805,010,898
合 計	45,991,605,070	2,094,080,596	92,513,576	43,805,010,898

4 担保に供している資産

みやぎ中小企業チャレンジ応援基金特定資産5,350,000,000円(帳簿価額)のうち、宮城県が5,300,000,000円質権を設定をし、質権の目的たる県借入金は4,290,000,000円である。

被災資金貸付事業基金特定資産37,360,846,875円(帳簿価額)を宮城県が質権設定をし、質権の目的たる県借入金は37,400,000,000円である。

新設備貸与事業基金特定資産261,000,000円(帳簿価額)を宮城県が質権設定し、質権の目的たる県借入金は261,000,000円である。

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	188,272,008	124,125,811	64,146,197
構 築 物	1,669,500	718,921	950,579
器 具 備 品	6,434,137	4,979,332	1,454,805
リース資産	12,348,828	5,674,536	6,674,292
ソフトウェア	24,809,964	14,847,563	9,962,401
電話加入権	193,460	0	193,460
合 計	233,727,897	150,346,163	83,381,734

6 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし

7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債	6,660,846,875	8,052,261,000	1,391,414,125
政府保証債	8,048,142,560	9,373,600,000	1,325,457,440
地 方 債	7,350,000,000	8,605,741,500	1,255,741,500
東北電力債	10,989,110,000	11,346,341,175	357,231,175
利付商工債	2,020,000,000	2,022,873,200	2,873,200
農林債	6,000,000,000	6,014,620,000	14,620,000
合 計	41,068,099,435	45,415,436,875	4,347,337,440

8 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
宮城県中小企業経営資源強化対策費	宮城県	0	283,725,979	283,725,979	0	-
設備資金貸付事業	宮城県	0	6,811,000	6,811,000	0	-
宮城県産業復興相談センター運営費補助事業	宮城県	0	1,152,671	1,152,671	0	-
宮城県ビジネスマッチング強化促進事業費	宮城県	0	16,000,000	16,000,000	0	-
宮城県中小企業者販路開拓・取引拡大支援事業運営費	宮城県	0	10,500,885	10,500,885	0	-
宮城県伴走型推進事業費	宮城県	0	3,105,984	3,105,984	0	-
宮城県復興企業相談助言事業運営費	宮城県	0	35,911,594	35,911,594	0	-
宮城県ものづくりシニア指導者育成事業費	宮城県	0	10,000,000	10,000,000	0	-
宮城県スタートアップ加速化支援事業運営費	宮城県	0	72,573,021	72,573,021	0	-
みやぎの中小企業マーケティング活動支援事業運営費	宮城県	0	47,878,000	47,878,000	0	-
宮城県WEBマーケティング強化支援事業費	宮城県	0	5,000,000	5,000,000	0	-
中小企業知的財産活動支援事業費	東北経済産業局	0	4,725,710	4,725,710	0	-
中小企業経営支援等対策費	東北経済産業局	0	142,670,463	142,670,463	0	-
助成金						
宮城県中小企業災害復旧資金利子補給助成金	独立行政法人 中小企業基盤整備機構	19,129	8,770,118	8,788,432	815	預り金
宮城県中小企業再生支援利子補給助成金	独立行政法人 中小企業基盤整備機構	0	2,159,713	2,159,713	0	-
ものづくり中小企業・小規模事業者連携支援事業	全国中小企業 団体中央会	0	11,268,230	11,268,230	0	-
合 計		19,129	662,253,368	662,271,682	815	

9 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
指定解除	
産業振興基金	6,244,219
合 計	6,244,219

10 関連当事者との取引の内容

該当なし

11 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は次のとおりである。

(単位:円)

	前期末	当期末
現金預金勘定	19,236,158,828	17,049,323,364
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 14,718,070	△ 4,609,660
現金及び現金同等物	19,221,440,758	17,044,713,704

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりです。

前期末	当期末
該当なし	ファイナンス・リースにより取得したリース資産は 8,285,328円である。

12 その他公益法人の収支及び財産の状況を明らかにするために必要な事項

(1) ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他の固定資産

被災中小企業施設・設備整備支援事業におけるデジタル多機能電話及び復興相談センター（石巻）パーテーションである。

また、復興相談センター及び引継センター、再生支援協議会、改善センター事業においてパソコン及び複合機、プリンターを設置した。

(2) 退職給付関係

① 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

② 退職給付債務及びその内訳 (単位:円)

1) 退職給付債務	204,764,811
2) 退職給付引当金	204,764,811

③ 退職給付費用に関する事項 (単位:円)

1) 勤務費用	13,425,777
2) 退職給付費用	13,425,777

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎としている。

(3) 投資事業有限責任組合の状況

(単位:円)

出 資 先		29年度	合計
東北グロース投資事業有限責任組合	①出 資 金	0	100,000,000
	②処分分配金※	△ 3,917,900	△ 6,293,560
	③投資組合決算評価	1,512,640	△ 83,673,089
	計(①+②+③)	△ 2,405,260	10,033,351

※ 処分分配金は、投資先企業が株式公開に至る場合に株式売却等によりキャピタルゲインを得て各組員の出資割合に応じて、投資組合から分配された場合と投資先企業が投資期限内での株式上場を見込めない場合に第三者へ売却を行った場合とがある。

受領した分配金についてはベンチャー育成ファンド基金特定資産として管理をしている。

(4) 表示方法の変更について

被災中小企業施設・設備整備支援事業において、設備資金貸付金の回収が増加することに伴い重要性が増したので、固定資産に計上している設備資金貸付金のうち1年以内回収分を1年以内回収予定設備資金貸付金として流動資産に表示を変更している。

なお、この表示方法の変更を反映させるため、前年度(28年度)の財務諸表の組替を行っております。

(5) 過去の誤謬訂正について

平成21年度の貸借対照表正味財産の部指定正味財産において寄付金が43,552,782円少なく表示され、また、受贈基本財産投資有価証券が43,552,782円多く計上された誤りがあった。

前年度(28年度)財務諸表はこの誤謬を訂正するため、修正再表示している。

これにより、修正再表示を行う前と比べて前年度貸借対照表は、指定正味財産寄付金を43,552,782円多く表示し、受贈基本財産投資有価証券は43,552,782円減少している。前年度の正味財産増減計算書及びキャッシュ・フロー計算書には影響しておりません。

7. 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しており、省略している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	31,539,331	8,204,342	9,184,967	8,127,859 ※1	22,430,847
求償権引当金	0	8,306,171	0	0	8,306,171
賞与引当金	17,768,209	15,892,751	17,768,209	0	15,892,751
退職給付引当金	194,190,011	13,425,777	2,850,977	0	204,764,811
合 計	243,497,551	45,829,041	29,804,153	8,127,859	251,394,580

※1 一般債権に係る引当金の洗い替え分及び個別債権の回収による減少である。

8. 財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金預金	手許有高	62,358
		当座預金 七十七銀行一番町支店	344,717
		普通預金 七十七銀行一番町支店	17,044,305,247
		普通預金 商工組合中央金庫仙台支店	1,382
		定期預金 七十七銀行一番町支店	3,093,120
		定期預金 七十七銀行一番町支店	1,516,540
	割賦機械設備	設備貸与事業38件	149,778,000
		新設備貸与事業21件	365,336,000
	未収割賦設備	機械類貸与事業1件	7,676,370
	未収割賦販売債権損害賠償金	設備貸与事業2件	16,611,610
		機械類貸与事業1件	2,169,074
	設備貸付未収金	設備資金貸付事業1件	210,000,000
	未収金	未収受取負担金	11,135,399
		未収水道光熱費	14,346,707
		未収借料及び損料	716,148
		未収補助金	
		国	147,396,173
		宮城県	21,548,113
		未収委託料	
		国	113,668,389
		未収受取助成金	3,890,351
		未収保険代理手数料	49,107
		未収雑収益	3,627
		未収共済年金	381,150
	△貸倒引当金	設備貸与事業	△ 13,736,947
		新設備貸与事業	△ 6,095,048
		機械類貸与事業	△ 2,598,852
	求償権	再生特別保証事業1件	8,306,171
	△求償権引当金	再生特別保証事業1件	△ 8,306,171

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	1年以内回収予定設備資金貸付金	設備資金貸付事業	設備資金貸付事業、被災資金貸付事業における貸付金である。	46,890,000
		被災資金貸付事業		988,359,000
	未収収益	支援(事業)センター事業	公益目的事業及び管理事業における期日未到来利息である。	12
		みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業		310,431
		工業振興事業		1
		支援(取引)センター事業		943
		設備貸与事業		37,181
		新設備貸与事業		43,492
		機械類貸与事業		1,841
		企業振興投資事業		1,181,529
		中小企業創出支援ファンド事業		571
		中小企業再生特別保証事業		2
		被災資金貸付事業		72,253,186
		復興パーク事業		5
		産業振興基金事業		523,805
		法人会計		62,891
		設備貸与事業	設備貸与事業、新設備貸与事業における受取割賦損料である。	617,433
		新設備貸与事業		1,615,693
	未収消費税等	新設備貸与事業	29年度消費税額還付額	5,095,500
	前払費用	みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業	宮城・仙台富県チャレンジ応援基金事業の後継事業に係る前払費用である。	223,339
	保証債務見返	再生特別保証事業2社	再生特別保証事業における保証債務に対する見返り勘定として管理している。	26,395,200
	預託金	自動車リサイクル料	設備貸与事業における預託金である。	11,180
流動資産合計				19,235,221,970
(固定資産)	基本財産	基本財産投資有価証券	東北電力㈱ (株230,438株)	327,452,398
			第470回東北電力社債	7,500,000
			第495回東北電力社債	8,100,000
			仙台市平成27年度第1回公募債	8,084,391
			第465回東北電力社債	100,000,000
	基本財産	基本財産預金	定期預金 七十七銀行一番町支店	643,388
	特定資産	産業振興基金特定資産	第483回東北電力社債	500,000,000
			定期預金 七十七銀行一番町支店	206,725,781
			普通預金 七十七銀行一番町支店	12,000,000
		割賦販売債権預り保証金引当特定資産	定期預金 七十七銀行一番町支店	77,661,375
			い第764号商工債	5,298,625
		退職給付積立特定資産	定期預金 七十七銀行一番町支店	161,150,300
			定期預金 七十七銀行一番町支店	13,000,000
			第495回東北電力社債	21,900,000
			職員分	8,714,511
		工業振興基金特定資産	定期預金 七十七銀行一番町支店	2,074,638

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(固定資産)	みやぎ中小企業チャレンジ応援基金特定資産	第496回東北電力社債	公益目的保有財産であり、運用益をみやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業の財源として使用している。	3,098,574,000
		第496回東北電力社債		2,203,036,000
		第106回地方公共団体金融機構債		48,142,560
		定期預金 七十七銀行一番町支店		247,440
	指導体制強化基金特定資産	定期預金 七十七銀行一番町支店	運用益を設備貸与事業の指導体制強化の財源として使用している。	23,210,000
		定期預金 七十七銀行一番町支店		3,300,000
		定期預金 七十七銀行一番町支店		33,490,000
	債務保証損失準備金	定期預金 七十七銀行一番町支店	再生特別保証事業の財源として使用している。	5,716,181
	ベンチャー育成ファンド特定資産	定期預金 七十七銀行一番町支店	中小企業ファンド事業の財源として使用している。	6,297,395
	修繕積立預金	定期預金 七十七銀行一番町支店	復興パークにおける施設の修繕分として使用している。	17,000,000
	被災資金貸付事業基金特定資産	い第767号農林債	公益目的保有財産であり、運用益を被災資金貸付事業貸倒引当金の財源としている。	2,000,000,000
		い第767号農林債		2,000,000,000
		い第768号農林債		2,000,000,000
		第26回地方公共団体金融機構債		6,700,000,000
		政府保証第214回日本高速道路保有債務返済機構債券		4,000,000,000
		政府保証第214回日本高速道路保有債務返済機構債券		4,000,000,000
		定期預金 七十七銀行一番町支店		4,000,000,000
		第478回東北電力社債		4,000,000,000
		第132回利付国庫債券		6,660,846,875
		い第767号商工債		2,000,000,000
	貸倒引当金特定資産	仙台市平成27年度第1回公募債	被災資金貸付事業の貸倒引当の財源としている。	191,915,609
		第470回東北電力社債		150,000,000
		第471回東北電力社債		100,000,000
		第476回東北電力社債		300,000,000
		第491回東北電力社債		300,000,000
		第492回東北電力社債		100,000,000
		第499回東北電力社債		100,000,000
		第179回共同発行市場公募地方債		100,000,000
		定期預金 七十七銀行一番町支店		128,084,391
		定期預金 七十七銀行一番町支店	新設備貸与事業の貸倒引当の財源としている。	439,212
	新設備貸与事業基金特定資産	定期預金 七十七銀行一番町支店		11,000,000
		第176回地方公共団体金融機構債	公益目的保有財産であり、運用益を新設備貸与事業貸倒引当金の財源とする予定である。	80,000,000
		第166回共同発行市場公募地方債		170,000,000
(その他固定資産)	建 物	仙台市青葉区上杉一丁目14-2	公益目的事業及び法人全体の施設に利用している。	51,418,083
		仙台市青葉区上杉一丁目14-2	法人全体の施設に利用している。	10,677,155
		多賀城市桜木三丁目4-1	復興パークにおける施設の建物付属設備である。	1,090,515
		仙台市青葉区二丁目12-30	宮城県産業復興相談センター事業における建物付属設備である。	960,444
	構築物	多賀城市桜木三丁目4-1	復興パークにおける施設の看板(入居者名)である。	950,579

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
(その他固定資産)	器具備品	仙台市青葉区上杉一丁目14-2(耐火金庫他11件)	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する資産である。	751,488	
		多賀城市桜木3番4号1 (パソコン他1件)		59,951	
		仙台市青葉区二日町12番30号(電話機他1件)		2	
		石巻市中央二丁目9-18(パーテーション)		306,360	
		仙台市青葉区上杉一丁目14-2(電話設備等)	法人全体の業務に使用する資産である。	337,004	
	リース資産	仙台市青葉区二日町12-30(パソコン他47件)	宮城県産業復興相談センター事業、経営改善支援センター事業におけるリース資産である。	6,674,292	
	ソフトウェア	専門家派遣検索システム	支援(事業)センター事業の業務に使用する資産である。	239,400	
		被災貸付管理システム	被災資金貸付事業の業務に使用する資産である。	8,211,001	
		企業情報管理システム	法人全体の業務に使用する資産である。	1,512,000	
	電話加入権	仙台市青葉区上杉一丁目14-2	法人全体の業務に使用する資産である。	193,460	
	設備資金貸付金	設備資金貸付事業30件	設備資金貸付事業、被災資金貸付事業における貸付金である。	66,570,000	
		被災資金貸付事業363件		31,066,038,560	
	長期厚生貸付金	職員住宅、生計資金	職員の福利厚生生活安定のための貸付資金である。	729,200	
	出資金	宮城県火災共済協同組合	管理目的業務における出資金である。	883,754	
	敷 金	日本生命保険相互会社	宮城県産業復興相談センター事業の業務における敷金である。	7,747,500	
		(有)斎新商店	宮城県産業復興相談センター事業の業務における敷金である。	100,000	
		朝進和商事	上杉事務所全体の業務に使用する駐車場の敷金である。	20,000	
	投資有価証券				
	振興投資有価証券	私募債引受企業	企業振興投資事業における私募債引受債権である。	185,400,000	
	その他投資有価証券	仙台市平成27年度第1回公募債	設備貸与事業の業務に使用する資産である。	100,000,000	
		い第764号商工債	設備貸与事業の業務に使用する資産である。	14,701,375	
東北グロース投資事業有限責任組合		管理目的業務における出資金である。	10,033,351		
固定資産合計				77,527,210,544	
資産合計				96,762,432,514	

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動負債)	短期借入金	七十七銀行一番町支店		
		提案公募型技術開発事業	提案公募型技術開発事業、宮城県産業復興相談センター事業における事業資金の借入債務である。	143,000,000
		宮城県産業復興相談センター事業		100,000,000
	1年以内返済予定長期借入金			
	県借入金	宮城県		
		設備資金貸付事業	設備資金貸付事業、設備貸与事業、新設備貸与事業、企業振興投資事業、機械類貸与事業、被災資金貸付事業、みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業における事業資金の借入債務である。	50,750,000
		設備貸与事業		36,137,279
		新設備貸与事業		18,623,000
		企業振興投資事業		30,000,000
		機械類貸与事業		28,396,000
		被災資金貸付事業		904,423,244
		中小企業創出ファンド事業		99,999,581
	金融機関借入金	七十七銀行一番町支店		
		設備貸与事業		40,148,000
		企業振興投資事業		20,000,000
	リース債務	宮城県復興相談センター事業	宮城県産業復興相談センター事業、経営改善支援センター事業におけるリース資産である。	2,551,944
		経営改善支援センター事業		209,832
	保証債務	再生特別保証事業2社	再生特別保証事業における保証債務である。	26,395,200
	割賦機械設備未払金	新設備貸与事業2件	新設備貸与事業における割賦機械設備未払金である。	60,350,000
	未払金	退職給付費	29年度末退職者1名分	2,850,977
		中小企業基盤整備機構	経営改善支援センターにおける委託料収入の返還額である。	14,733,098
		トヨタファイナンス関係	法人全体の業務に使用する費用である。	35,333,569
	未払費用	役職員	公益目的事業及び管理目的の業務に執行及び従事する役職員の社会保険料である。	7,059,199
			公益目的事業及び管理目的の業務に執行及び従事する職員の3月分時間外勤務手当である。	1,313,214
	機械類信用保険預り金	日本政策金融公庫	設備貸与事業、機械類貸与事業において受領した保険金債務である。	1,105,496
	預り金	役職員	3月分住民税等	2,004,600
		役職員	源泉所得税	4,079,626
		役職員	健康保険料、厚生年金保険料	4,606,281
		設備資金貸付事業	設備資金貸付事業、機械類貸与事業、設備貸与事業、被災資金貸付事業、特別利子補給事業、新設備貸与事業における預り債務である。	50,071
		機械類貸与事業		29,078
		新設備貸与事業		3,069,000
		被災資金貸付事業		648
		特別利子補給事業		815
	賞与引当金	役職員	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する役職員の賞与の引当金である。	15,892,751
流動負債合計				1,653,112,503

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(固定負債)	県 借 入 金	みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業	みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業、設備資金貸付事業、設備貸与事業、新設備貸与事業、企業振興投資事業、被災資金貸付事業、機械類貸与事業における事業資金の借入債務である。	4,290,000,000
		設備資金貸付事業		83,890,000
		設備貸与事業		70,460,000
		新設備貸与事業		657,037,000
		企業振興投資事業		60,000,000
		被災資金貸付事業		85,181,672,560
		機械類貸与事業		170,374,000
	金融機関借入金	七十七銀行一番町支店	みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業、設備貸与事業、企業振興投資事業における事業資金の借入債務である。	135,000,000
		みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業		
		設備貸与事業		76,810,000
	割賦販売債権預り保証金	企業振興投資事業		30,000,000
	リース債務	設備貸与事業38件	設備貸与事業、新設備貸与事業において徴収した保証金債務である。	44,337,000
		新設備貸与事業19件		38,623,000
	リース債務	宮城県復興相談センター事業	宮城県産業復興相談センター事業、経営改善支援センター事業におけるリース資産である。	3,615,254
		経営改善支援センター事業		297,262
	長期預り金	被災資金貸付事業	被災資金貸付事業に備えた預り金である。	1,659,760,464
	退職給付引当金	職員	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の退職給付金、共済年金の引当金である。	204,764,811
	前受債務保証手数料	再生特別保証事業	再生特別保証事業の財源として使用している。	486,431
固定負債合計				92,707,127,782
負債合計				94,360,240,285
正味財産				2,402,192,229

(参 考)

1. 資 金 収 支 計 算 書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予 算 額	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	8,367,000	10,650,185	△ 2,283,185	
基本財産利息収入	1,454,000	1,432,665	21,335	
基本財産配当金収入	6,913,000	9,217,520	△ 2,304,520	
② 特定資産運用収入	504,807,000	512,890,246	△ 8,083,246	
特定資産利息収入	504,807,000	512,890,246	△ 8,083,246	
③ 事業収入	1,320,430,000	1,152,504,152	167,925,848	
設備資金貸付金回収収入	578,427,000	576,927,000	1,500,000	
割賦販売債権収入	103,726,000	104,449,685	△ 723,685	
割賦設備収入	96,831,000	96,831,000	0	
割賦損料収入	6,895,000	7,618,685	△ 723,685	
割賦販売債権預り保証金収入	15,000,000	11,929,000	3,071,000	
リース料収入	400,000	398,611	1,389	
再リース料収入	1,623,000	1,622,800	200	
保険代理手数料収入	177,000	133,995	43,005	
投資有価証券売却収入	1,000,000	200,000	800,000	
投資有価証券受取収入	2,700,000	2,700,000	0	
社債受取利息収入	2,700,000	2,700,000	0	
債務保証手数料収入	186,000	0	186,000	
委託料収入	604,755,000	440,892,019	163,862,981	
リース投資資産売却収入	251,000	204,703	46,297	
未収設備資金貸付金回収収入	9,105,000	9,104,080	920	
未収割賦設備回収収入	0	1,620,000	△ 1,620,000	
未収割賦販売債権損害賠償金回収収入	3,080,000	2,322,259	757,741	
④ 補助金等収入	730,946,000	643,945,658	87,000,342	
県補助金収入	513,583,000	492,659,134	20,923,866	
国補助金収入	217,363,000	147,396,173	69,966,827	
助成金収入	0	3,890,351	△ 3,890,351	
⑤ 負担金収入	100,234,000	109,282,060	△ 9,048,060	
負担金収入	100,234,000	109,282,060	△ 9,048,060	
⑥ 雑収入	15,830,000	18,035,205	△ 2,205,205	
受取利息収入	128,000	244,448	△ 116,448	
雑収入	15,702,000	17,790,757	△ 2,088,757	
事業活動収入 計	2,680,614,000	2,447,307,506	233,306,494	
2 事業活動支出				
① 事業費支出	8,744,847,000	3,751,650,079	4,993,196,921	
設備資金貸付金支出	6,880,000,000	2,115,920,000	4,764,080,000	
割賦設備購入支出	150,000,000	217,606,000	△ 67,606,000	
割賦販売債権預り保証金返還支出	7,600,000	7,600,000	0	
機械類信用保険預り金返還支出	192,000	0	192,000	
助成金支出	233,817,000	351,652,421	△ 117,835,421	
役員報酬支出	5,757,000	6,182,554	△ 425,554	
給料手当支出	330,177,000	289,279,018	40,897,982	
給料負担金支出	56,087,000	55,155,726	931,274	
賃金支出	9,148,000	3,713,636	5,434,364	
退職給付支出	0	2,850,977	△ 2,850,977	
福利厚生費支出	81,905,000	70,285,842	11,619,158	

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決算額	差 異	備 考
旅費交通費支出	51,193,000	34,769,504	16,423,496	
消耗品費支出	13,882,000	7,805,567	6,076,433	
車両費支出	6,447,000	3,132,675	3,314,325	
印刷製本費支出	9,197,000	12,738,865	△ 3,541,865	
会議費支出	1,969,000	1,780,412	188,588	
水道光熱費支出	23,682,000	15,667,910	8,014,090	
通信運搬費支出	10,327,000	7,960,570	2,366,430	
新聞図書費支出	1,845,000	1,209,839	635,161	
修繕費支出	2,327,000	2,568,505	△ 241,505	
借料及び損料支出	77,571,000	64,510,706	13,060,294	
保険料支出	1,502,000	1,360,062	141,938	
諸謝金支出	225,808,000	231,066,569	△ 5,258,569	
公租公課支出	27,316,000	24,764,061	2,551,939	
リース投資資産固定資産税支出	419,000	415,405	3,595	
その他公租公課支出	26,897,000	24,348,656	2,548,344	
債務保証事業費支出	8,142,000	8,306,171	△ 164,171	
支払委託費支出	491,005,000	175,176,479	315,828,521	
支払事務委託費支出	4,209,000	1,949,843	2,259,157	
支払負担金支出	24,987,000	24,571,472	415,528	
支払利息支出	3,043,000	2,852,931	190,069	
広告宣伝費支出	5,143,000	9,138,956	△ 3,995,956	
交際費支出	286,000	22,160	263,840	
雑費支出	283,000	50,648	232,352	
事業費支出 計	8,744,847,000	3,751,650,079	4,993,196,921	
② 管理費支出	28,228,000	28,867,578	△ 639,578	
役員報酬支出	4,867,000	4,665,106	201,894	
給料手当支出	11,306,000	11,620,734	△ 314,734	
福利厚生費支出	2,473,000	3,069,072	△ 596,072	
旅費交通費支出	596,000	516,208	79,792	
消耗品費支出	155,000	439,290	△ 284,290	
車両費支出	15,000	9,074	5,926	
印刷製本費支出	100,000	206,293	△ 106,293	
会議費支出	239,000	400,590	△ 161,590	
水道光熱費支出	55,000	50,927	4,073	
通信運搬費支出	150,000	120,718	29,282	
新聞図書費支出	10,000	4,488	5,512	
修繕費支出	784,000	424,197	359,803	
借料及び損料支出	1,092,000	749,014	342,986	
保険料支出	4,000	3,355	645	
諸謝金支出	3,547,000	3,591,761	△ 44,761	
公租公課支出	302,000	604,232	△ 302,232	
支払委託費支出	1,371,000	1,527,511	△ 156,511	
支払事務委託費支出	50,000	39,594	10,406	
支払負担金支出	704,000	597,834	106,166	
交際費支出	258,000	222,840	35,160	
雑費支出	150,000	4,740	145,260	
管理費支出計	28,228,000	28,867,578	△ 639,578	
事業活動支出 計	8,773,075,000	3,780,517,657	4,992,557,343	
事業活動収支差額	△ 6,092,461,000	△ 1,333,210,151	△ 4,759,250,849	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	5,779,273,000	5,797,282,621	△ 18,009,621	
宮城・仙台富県ファンド応援基金特定資産取崩収入	5,350,000,000	5,350,000,000	0	
産業振興基金特定資産取崩収入	413,000,000	413,000,000	0	

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決算額	差 異	備 考
割賦販売債権預り保証金引当資産取崩収入	7,600,000	7,600,000	0	
退職給与積立特定資産取崩収入	0	2,465,700	△ 2,465,700	
投資損失準備金取崩収入	0	15,000,000	△ 15,000,000	
債務保証損失準備金取崩収入	8,142,000	8,306,171	△ 164,171	
共済年金積立金取崩収入	0	381,150	△ 381,150	
厚生資金貸付金返済収入	531,000	529,600	1,400	
② その他収入	0	13,730,717	△ 13,730,717	
その他有価証券取崩収入	0	9,812,817	△ 9,812,817	
出資金戻り収入	0	3,917,900	△ 3,917,900	
投資活動収入 計	5,779,273,000	5,811,013,338	△ 31,740,338	
2 投資活動支出				
① 固定資産取得支出	1,216,000	10,055,642	△ 8,839,642	
電話設備購入	0	186,840	△ 186,840	
備品購入支出	0	367,632	△ 367,632	
リース資産購入支出	0	8,285,328	△ 8,285,328	
建物附属設備購入支出	1,216,000	1,215,842	158	
② 特定資産取得支出	5,768,622,000	5,771,707,763	△ 3,085,763	
宮城・仙台富県フェリス 応援基金特定資産取得支出	5,350,000,000	5,350,000,000	0	
割賦販売債権預り保証金引当資産取得支出	15,000,000	11,929,000	3,071,000	
退職給与積立特定資産取得支出	10,321,000	12,469,500	△ 2,148,500	
被災資金貸付事業貸倒引当金特定資産取得支出	300,000,000	300,000,000	0	
修繕積立金取得支出	5,000,000	5,000,000	0	
ベンチャーファンド 基金特定資産取得支出	0	3,917,901	△ 3,917,901	
共済年金積立金支出	928,000	952,150	△ 24,150	
新設備貸与事業基金特定資産取得支出	87,000,000	87,000,000	0	
新設備貸与事業貸倒引当金特定資産取得支出	373,000	439,212	△ 66,212	
③ 厚生資金貸付金支出	1,000	0	1,000	
厚生資金貸付金支出	1,000	0	1,000	
投資活動支出 計	5,769,839,000	5,781,763,405	△ 11,924,405	
投資活動収支差額	9,434,000	29,249,933	△ 19,815,933	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
① 借入金収入	1,281,887,000	1,129,107,000	152,780,000	
県借入金収入	751,107,000	751,107,000	0	
金融機関借入金収入	530,780,000	378,000,000	152,780,000	
② リース債務収入	0	8,285,328	△ 8,285,328	
リース債務収入	0	8,285,328	△ 8,285,328	
財務活動収入 計	1,281,887,000	1,137,392,328	144,494,672	
2 財務活動支出				
① 借入金返済支出	2,161,336,000	2,145,138,452	16,197,548	
県借入金支出	1,135,812,000	1,135,811,873	127	
仙台市借入金支出	535,000,000	535,000,000	0	
金融機関借入金支出	490,524,000	474,326,579	16,197,421	
② リース債務返済支出	1,640,000	1,611,036	28,964	
リース債務返済支出	1,640,000	1,611,036	28,964	
財務活動支出 計	2,162,976,000	2,146,749,488	16,226,512	
財務活動収支差額	△ 881,089,000	△ 1,009,357,160	128,268,160	
当期収支差額	△ 6,964,116,000	△ 2,313,317,378	△ 4,650,798,622	
前期繰越収支差額	19,622,275,000	19,622,274,765	235	
次期繰越収支差額	12,658,159,000	17,308,957,387	△ 4,650,798,387	

収支計算書に対する注記

1.資金の範囲について

資金の範囲は、現金預金及び短期債権債務(貸付債権、貸与債権及び投資債権を除く)としている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2.次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金	153,676	62,358
預 金	19,236,005,152	17,049,261,006
未収金	378,540,285	313,135,164
未収収益	82,637,110	76,649,016
未収消費税	6,852,500	5,095,500
前払費用	20,000	223,339
預託金	11,180	11,180
合 計	19,704,219,903	17,444,437,563
割賦機械設備未払金	0	60,350,000
未払費用	8,261,295	8,372,413
未払消費税	0	0
未払金	63,048,887	52,917,644
預り金	10,634,956	13,840,119
前受収益	0	0
合 計	81,945,138	135,480,176
次期繰越収支差額	19,622,274,765	17,308,957,387

3.その他

(1)預かり手形の期末残高

被災貸付事業	31,218,254,560 円
設備資金貸付事業	76,440,000 円
設備貸与事業	77,644,010 円
新設備貸与事業	214,652,056 円
計	31,586,990,626 円

独立監査人の監査報告書

平成 30 年 5 月 31 日

公益財団法人みやぎ産業振興機構
理事会 御中

高橋公認会計士事務所

公認会計士

高橋雄一郎



<財務諸表監査>

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人みやぎ産業振興機構の平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの平成 29 年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインⅠ-5（1）の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びにキャッシュ・フロー計算書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜財産目録に対する意見＞

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人みやぎ産業振興機構の平成 30 年 3 月 31 日現在の平成 29 年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

私の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

私は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益財団法人みやぎ産業振興機構と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

平成30年6月1日

公益財団法人みやぎ産業振興機構

理事長 若 生 正 博 様

公益財団法人 みやぎ産業振興機構

監 事 岡 部 敦



監 事 佐々木 昭 男



私たち監事は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの平成29年度（第7期）事業年度における会計及び業務の監査を行いました。その結果につきまして、次のとおり報告します。

1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査については、会計監査人から報告を受け、財務諸表について検討を加えました。
- (2) 業務監査については、理事会及びその他の会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と認められる監査手続きを用いて、業務執行の妥当性を検討しました。

2. 監査意見

- (1) 会計監査人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
事業報告の内容は、事実に従い、公益財団法人みやぎ産業振興機構の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。